

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第73期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 操治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部財務部長 田原 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管理部長 石村 孝治
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 （さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1） 前田建設工業株式会社 中部支店 （名古屋市中区栄五丁目25番25号） 前田建設工業株式会社 関西支店 （大阪府中央区久太郎町二丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	百万円	395,572	405,376	441,723	422,587	467,724
経常利益	百万円	11,282	15,277	22,991	27,363	37,018
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,265	13,603	17,505	23,941	23,057
包括利益	百万円	16,143	28,796	6,831	27,451	35,683
純資産額	百万円	128,904	158,477	164,074	201,511	234,390
総資産額	百万円	411,396	428,229	445,239	648,601	685,337
1株当たり純資産額	円	701.46	861.93	886.35	1,002.83	1,163.63
1株当たり当期純利益	円	52.27	76.74	98.75	132.59	121.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	50.27	71.57	92.11	125.98	-
自己資本比率	%	30.2	35.7	35.3	29.4	32.3
自己資本利益率	%	7.65	9.75	11.30	13.77	11.20
株価収益率	倍	12.44	11.36	8.50	7.44	10.34
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	10,288	14,366	11,310	62,328	58,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,269	5,128	3,035	26,176	18,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,078	14,882	14,511	4,631	4,710
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	20,904	25,979	25,469	66,253	101,885
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,882 [378]	3,909 [383]	3,972 [418]	4,072 [387]	4,133 [411]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	百万円	323,865	331,259	372,639	338,103	374,232
経常利益	百万円	5,740	9,269	16,542	19,416	29,421
当期純利益	百万円	5,486	7,280	12,882	19,024	19,035
資本金	百万円	23,454	23,454	23,454	28,463	28,463
発行済株式総数	千株	185,213	185,213	185,213	197,955	197,955
純資産額	百万円	100,115	118,808	125,355	151,184	173,618
総資産額	百万円	351,233	363,270	359,401	384,268	414,867
1株当たり純資産額	円	540.90	641.91	677.29	764.24	877.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	7 ( - )	9 ( - )	11 ( - )	14 ( - )	16 ( - )
1株当たり当期純利益	円	29.64	39.33	69.60	100.99	96.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	28.55	36.78	65.10	96.14	-
自己資本比率	%	28.5	32.7	34.9	39.3	41.8
自己資本利益率	%	5.77	6.61	10.55	13.76	11.72
株価収益率	倍	21.93	22.17	12.05	9.76	13.04
配当性向	%	23.62	22.88	15.80	13.86	16.63
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,796 [368]	2,821 [370]	2,857 [397]	2,945 [367]	3,001 [367]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【沿革】

明治時代より、福井県において土木工事に従事していた先々代前田又兵衛が、大正8年に飛島組傘下の前田事務所として発足させたのが当社の創業である。創業以来同氏は、高瀬川発電所工事をはじめとする幾多の土木工事を手がけ、当社の基盤を築いた。

その後昭和13年に先々代の遺業を継いだ先代前田又兵衛が、昭和21年11月に資本金150万円をもって本店を東京におき、現在の前田建設工業株式会社を設立した。

主な変遷は、次のとおりである。

大正8年1月	創業
昭和21年11月	前田建設工業株式会社を設立
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第33号の登録を完了
昭和31年10月	前田産業株式会社(現、光が丘興産株式会社)を設立(現、持分法適用関連会社)
昭和34年10月	仙台支店(現、東北支店)、東京支店、名古屋支店(現、中部支店)、大阪支店(現、関西支店)設置
昭和35年4月	建築部門を設置
昭和37年6月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年11月	株式会社前田製作所を設立(現、連結子会社)
昭和38年2月	横浜支店設置
昭和38年4月	札幌支店(現、北海道支店)、北陸支店、福岡支店(現、九州支店)設置
昭和39年4月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和40年7月	広島支店(現、中国支店)設置
昭和44年5月	フジミ工研株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和48年1月	福井支店設置
昭和48年4月	四国支店設置
昭和48年12月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特48)第2655号の許可を受ける
昭和51年3月	東京都練馬区に技術研究所開設
昭和51年5月	ミヤマ特殊工事株式会社(現、株式会社エフピーエス・ミヤマ)を設立(現、連結子会社)
昭和56年9月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第41021号を取得
昭和57年1月	香港支店設置
昭和59年10月	Thai Maeda Corporation Ltd.を設立(現、連結子会社)
昭和60年2月	正友地所株式会社を設立
昭和61年3月	フジミビルサービス株式会社(現、株式会社エフピーエス・ミヤマ)を設立(現、連結子会社)
昭和62年12月	東関東支店設置
平成元年10月	関東支社、北関東支店設置
平成元年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会に株式を店頭登録
平成3年6月	関西支社、神戸支店設置
平成3年7月	長野支店設置
平成6年4月	光が丘本社設置
平成10年1月	支社組織を廃止し、関東支社と東京支店、関西支社と大阪支店をそれぞれ関東支店、関西支店として統合
平成14年12月	株式会社なおしや又兵衛(現、株式会社JM)を設立(現、連結子会社)
平成16年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所〔現、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)〕に株式を上場
平成18年4月	国際支店、中国室設置
平成19年1月	北関東支店、東関東支店、長野支店の3支店を統合し名称を関東支店とし、従来の関東支店の名称を東京支店に変更 福井支店、神戸支店をそれぞれ北陸支店、関西支店に統合
平成20年2月	中国室を廃止し、香港支店を国際支店に統合
平成20年6月	四国支店を関西支店に統合 国際支店を香港支店と本店直轄部門に分割
平成23年1月	本店を東京都千代田区富士見二丁目10番26号から千代田区猿楽町二丁目8番8号に移転
平成23年4月	東京支店、横浜支店を東京建築支店と東京土木支店に再編
平成25年12月	匿名組合五葉山太陽光発電(現、連結子会社)に出資
平成26年7月	本店を東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号から千代田区富士見二丁目10番2号に移転
平成27年4月	国際支店設置
平成28年6月	正友地所株式会社の株式を全て売却
平成28年8月	愛知道路コンセッション株式会社(現、連結子会社)を設立
平成28年9月	匿名組合愛知道路コンセッション(現、連結子会社)に出資
平成29年4月	四国支店再設置
平成29年7月	沖縄支店設置 株式会社エフピーエスと株式会社ミヤマ工業が合併し、株式会社エフピーエス・ミヤマとして存続
平成29年9月	匿名組合美祢太陽光発電(現、連結子会社)に出資

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社28社及び関連会社22社で構成され、建築事業、土木事業、製造事業及びインフラ運営事業を主な事業とし、さらに不動産事業からサービス業まで幅広く展開している。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりである。なお、当該区分は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」のセグメント情報に記載された区分と同一である。

#### 〔建築事業〕

建築事業は、集合住宅や事務所ビルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開している。当社、子会社である(株)JM、(株)エフビーエス・ミヤマ及び関連会社の前田道路(株)、東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注している。

#### 〔土木事業〕

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開している。当社、子会社である(株)エフビーエス・ミヤマ及び関連会社の前田道路(株)、東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注している。

#### 〔製造事業〕

製造事業は、建設資機材の製造販売業を中心に事業を展開している。子会社である(株)前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタル事業、フジミ工研(株)がコンクリート二次製品の製造・販売事業を営んでおり、当社は建設機械・資材の一部を購入・賃借している。

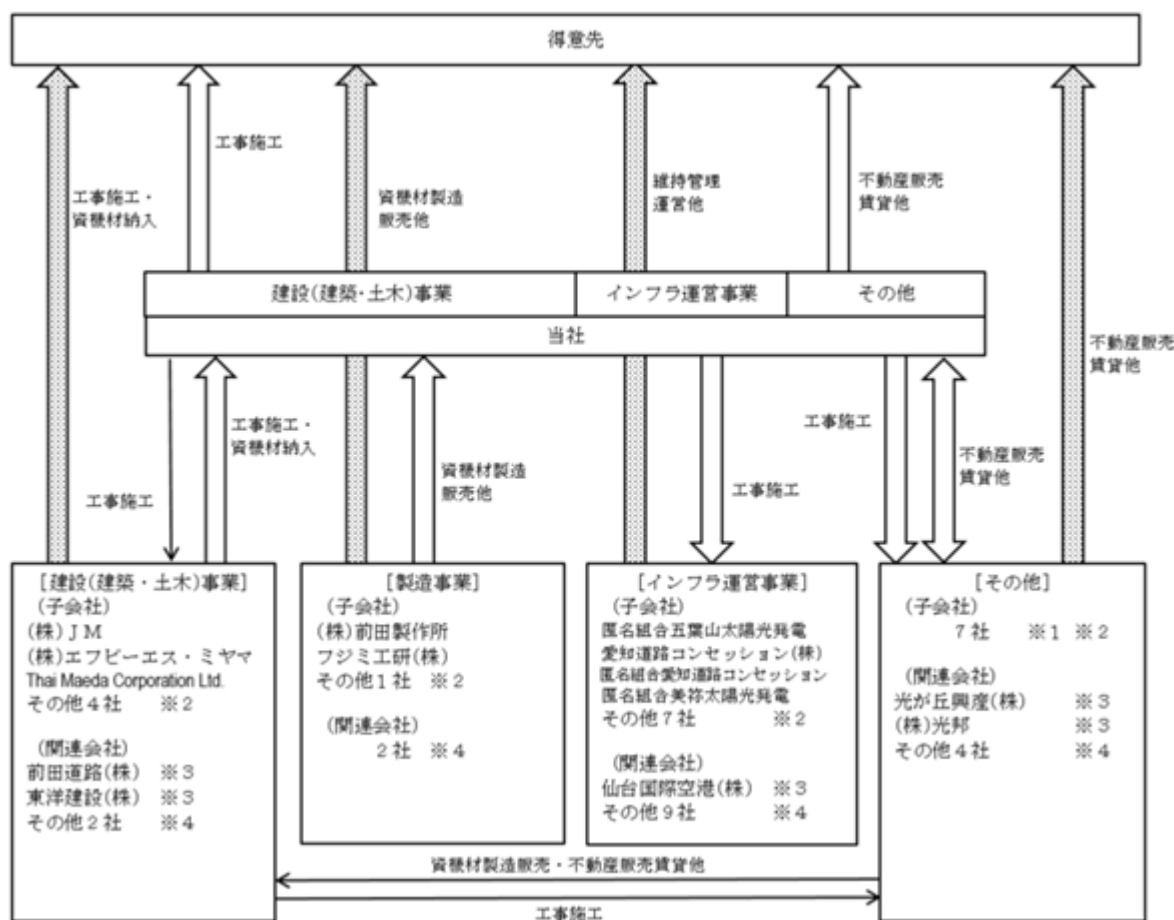
#### 〔インフラ運営事業〕

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に事業を展開している。子会社である匿名組合五葉山太陽光発電及び匿名組合美祢太陽光発電が太陽光発電事業、愛知道路コンセッション(株)及び匿名組合愛知道路コンセッションが道路の維持管理・運営事業を営んでおり、当社は建設工事を受注している。

#### 〔その他〕

その他の事業は、不動産事業からサービス業まで幅広く展開している。当社、関連会社の光が丘興産(株)が土地・建物の賃貸や販売を中心に不動産事業を営んでおり、当社は建設工事を受注している。また、関連会社の(株)光邦は印刷事業を営んでおり、当社は印刷・製本等を発注している。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. 無印は連結子会社9社、1は非連結子会社で持分法適用会社1社、2は非連結子会社で持分法非適用会社18社、3は関連会社で持分法適用会社5社、4は関連会社で持分法非適用会社17社である。  
2. (株)エフビーエス・ミヤマ、前田道路(株)及び東洋建設(株)については建設事業の他に、一部その他事業を営んでいる。

#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)前田製作所 1 2	長野県長野市	3,160 百万円	製造事業 (建設用資機材 製造・販売・レ ンタル事業)	43.0 (0.7) [9.8]	当社へ建設用機械等を販売、 賃貸している。 役員の兼任等..... 無
愛知道路コンセッション (株)	愛知県半田市	480 百万円	インフラ運営事 業 (道路維持管 理・運営事業)	50.0 (-)	当社へ建設工事を発注してい る。 役員の兼任等..... 有
匿名組合愛知道路コン セッション 1	愛知県半田市	- 百万円	同上	- (-)	同上 役員の兼任等..... 無
(株)JM	東京都千代田区	350 百万円	建築事業	100.0 (-)	当社グループのリテール事業 を行っている。 役員の兼任等..... 有
フジミ工研(株)	埼玉県比企郡 滑川町	250 百万円	製造事業 (建設用資機材 製造・販売事 業)	50.0 (-)	当社へ建設用資材を販売して いる。 役員の兼任等..... 無
(株)エフピーエス・ミ ヤマ	東京都中央区	100 百万円	建築事業・土木 事業	75.0 (25.0)	当社より建設工事を受注し、 当社施設のビル管理等も行っ ている。 役員の兼任等..... 無
Thai Maeda Corporation Ltd.	タイ	20,000 千バート	建築事業	45.0 (-)	当社グループのタイにおける 建設事業を行っている。 役員の兼任等..... 有
匿名組合五葉山太陽光 発電	岩手県大船渡市	- 百万円	インフラ運営事 業 (太陽光発電事 業)	- (-)	当社へ建設工事を発注してい る。 役員の兼任等..... 無
匿名組合美祢太陽光発 電	山口県美祢市	- 百万円	インフラ運営事 業 (太陽光発電事 業)	- (-)	当社へ建築工事を発注してい る。 役員の兼任等..... 無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。

4. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数、[ ]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。

## (持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
前田道路(株)	東京都品川区	19,350	建築事業、 土木事業、 その他 (建設資材の製 造・販売業)	23.9 (-)	当社より舗装工事等の建設工 事を受注している。 役員の兼任等..... 無
東洋建設(株)	大阪市中央区	14,049	建築事業、 土木事業、 その他 (不動産事業)	20.2 (-)	当社と業務提携を行い、共同 で海外事業領域の拡大等を 図っている。 役員の兼任等..... 無
仙台国際空港(株)	宮城県名取市	4,249	インフラ運営事業 (空港運営事業)	30.0 (-)	当社へ建設工事を発注してい る。 役員の兼任等..... 有
光が丘興産(株)	東京都練馬区	1,054	その他 (建設用資機材販 売事業、不動産事 業)	23.8 (-)	当社へ建設用資機材を販売、 賃貸している。 役員の兼任等..... 有
(株)光邦	東京都千代田区	100	その他 (印刷事業)	25.7 (-)	当社より印刷、製本等を受注 している。 役員の兼任等..... 無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. : 有価証券報告書を提出している。

3. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	2,114 [ 213 ]
土木事業	1,230 [ 192 ]
製造事業	627 [ - ]
インフラ運営事業	70 [ 5 ]
その他	15 [ - ]
全社(共通)	77 [ 1 ]
合計	4,133 [ 411 ]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,001 [ 367 ]	43.7	18.2	8,819,217

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	1,688 [ 175 ]
土木事業	1,173 [ 192 ]
インフラ運営事業	48 [ - ]
その他	15 [ - ]
全社(共通)	77 [ - ]
合計	3,001 [ 367 ]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 平成30年3月31日付退職者は除いている。

4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)では、(株)前田製作所及びフジミ工研(株)を除き、未だ労働組合の結成をみない。

なお、各社とも労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はない。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としている。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指している。

#### (2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年度を初年度とする中期経営計画「Maeda JUMP '16~'18」を策定している。

当中期経営計画では、当社および前田グループのすべての事業や活動のベクトルを様々な社会的課題を解決する方向に向け、社会一般や社内外のあらゆるステークホルダーの満足度を高め、それによって企業収益の拡大と継続的成長を実現して企業価値を高める「共有価値の創造」(前田版CSV)を目指している。

この実現に向け、まずコア事業の収益力で業界No.1を目指している。また、脱請負事業の事業推進を加速し、そしてこれらを通じ、これまでのCSR活動を当社が目指すCSVに昇華させるべく、様々な取り組みを始めている。

また、当社および前田グループが、より積極的・直接的に社会と繋がりをもちながら事業活動を行い、社会・ステークホルダーとともにWIN-WINの関係となる共通の価値を追究し、もって継続的な収益力の強化を実現することを新しい中期経営計画の基本理念と定めている。

なお、当中期経営計画の重点施策は以下のとおりである。

##### ・ 利益率No.1

当社のコア事業である請負事業の収益力を強化するため、下記の項目に取り組む。

生産性改革による収益力のさらなる向上

生産性向上・付加価値向上につながる改善活動を全社で展開し、すべての部署で利益拡大の取り組みを推進する。

グローバル化の継続的な推進

リスク管理・契約管理を強化し、海外事業の収益基盤を構築する。

##### ・ 脱請負No.1

持続的に成長していくための収益基盤を確立するため、下記の項目に取り組む。

国内コンセッション・再生可能エネルギーの取組拡大

より多くの事業に取り組み、国内のインフラサービスを支える重要なプレイヤーとしての地位を確立する。

海外コンセッション事業への挑戦

新興国を中心にインフラ整備の需要が見込まれる地域のコンセッション事業にチャレンジする。

##### ・ CSV経営No.1

社会的課題の解決と企業収益の拡大を同時に実現するため、下記の項目に取り組む。

全事業・活動へのCSV導入による持続的成長基盤の構築

CSVの考え方を全社に浸透させ、業務プロセスにCSVを導入することで持続的な成長基盤を構築する。

継続的成長を目指した計画的人材育成の実践

人事制度の再構築や研修プログラムの見直しなどにより、継続的にCSVを実現し収益を上げていくために必要な人材を育成する。

なお、当社グループは中期経営計画に掲げている業績目標(売上高、営業利益)を経営指標としている。

#### (3) 会社の経営環境と対処すべき課題

今後の見通しについては、米国の政策動向や、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があるが、国内景気は雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。

建設業界においては、住宅建設への投資が当面弱含みで推移すると見込まれるものの、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に設備投資が増加していくことが期待され、受注環境は引き続き堅調に推移するものと予想される。

このような状況のなかで、当社は中期経営計画「Maeda JUMP '16~'18」を推進するため、重点施策である「利益率No.1」「脱請負No.1」「CSV経営No.1」に全社一丸となって取り組み、更なる社業の発展に努力を重ねる所存である。

#### (4) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えている。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もある。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務および事業の方針を支配する者として適当でないと判断する。

##### 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定している。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記している。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもある。

##### 上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、現対応方針も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としている。よって、現対応方針は株主の皆様に適切な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考える。

また、現対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものである。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしている。これらのことから、現対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考える。

なお、現対応方針は、平成28年6月24日開催の当社第71回定時株主総会において承認を得て、同日より発効している。

## 2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しているが、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要とリスク管理委員会が判断した事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載している。

また、当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えている。なお、以下の記載は当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において判断したもので、当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではないので、この点にも留意が必要である。

### (1) 法的規制のリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、品質確保法、個人情報保護法、会社法、金融商品取引法等により法的な規制を受けている。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性がある。また、法令遵守を含めたコンプライアンス体制の充実を図っているが、内部統制機能が十分に働かず公正取引の確保や環境汚染等の法令違反、財務報告の虚偽記載が発生した場合には、営業活動が予定通り実行できなくなることもあり、その際は業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 製品の欠陥リスク

製品の品質管理には万全を期しているが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任及び製造物責任により損害賠償が生じることもあり、その際には業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害等に伴うリスク

施工中の災害については未然に防止するように万全を期しているが、天災や想定条件外の原因等により、災害・疫病等が発生した場合には、工期に影響を及ぼすとともに、追加費用の発生等で業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 経済・財政状況の変化に伴うリスク

当社グループの売上の大半を占めているのは完成工事高である。完成工事高のうち、公共工事においては国及び地方公共団体等における予想を上回る公共工事の削減、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、土地等の資産を保有しているため、地価等の急激な変動により、減損の必要性が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 信用リスク

工事代金の受領に関して発注者が法的倒産等に陥った場合には、工事代金の回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、施工中に協力会社、共同施工会社が法的倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 新規事業展開のリスク

当社グループは十分な検討を重ねた上で、新規事業への展開を図っているが、予期せぬ経済情勢の変化、あるいはマーケットの急激な変化等により、事業展開が予定通りに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報管理及び情報システムのリスク

事業活動を行う過程で顧客の機密情報のセキュリティについては細心の注意を払っているが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼を失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、業務の効率性及び正確性の確保のために情報システムの充実を図っているが、想定外の不正な情報システム技術に十分対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ、紛争、伝染病等が発生した場合や経済情勢の変化に伴う、工事の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 資材調達のリスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 金融リスク

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化あるいはマーケットの急激な変化等により、金利の変動または株式の減損の必要が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、自己資本に大きな毀損が生じる場合にも一部の借入取引に付されている財務制限条項に抵触し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 偶発債務のリスク

関係会社等の借入金、工事入札・工事履行、ファイナンス・リース、デベロッパーに対するマンション売買契約手付金等に対し保証債務を行っているため、これら関係会社等の債務不履行が発生した場合には、保証債務を履行することにより、業績に影響を及ぼす可能性がある。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産の持ち直しを受けて企業収益が改善していくなか、個人の所得にも緩やかな増加が見られるなど、景気は緩やかな回復が続いた。

建設業界においては、住宅建設への投資が弱含んでいるものの、公共投資及び企業の設備投資は堅調に推移しており、安定した受注環境が続いた。

このような状況のなかで、当社は、平成28年度を初年度とする中期経営計画「Maeda JUMP '16～'18」を推進するため、請負事業の更なる収益力強化を図るとともに、コンセッション事業や再生可能エネルギー事業を重点とする「脱請負」等を通じた「CSV経営」に取り組んできた。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前期比10.7%増の4,677億円余、営業利益は建設事業部門が堅調であったことにより353億円余となり、経常利益は370億円余となった。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、230億円余となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

##### (建築事業)

大型工事を含む採算性の良い物件が完成・推移したことなどにより、売上高は前期比13.0%増の2,707億円余となり、セグメント利益は前期比34.4%増の185億円余となった。

##### (土木事業)

大型工事の竣工および設計変更の獲得等により、売上高は前期比2.5%増の1,390億円余となり、セグメント利益は前期比105.2%増の107億円余となった。

##### (製造事業)

建設機械関連商品の新車販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は前期比2.3%増の379億円余となり、セグメント利益は前期比13.5%増の22億円余となった。

##### (インフラ運営事業)

愛知道路コンセッション(株)の通期稼働と匿名組合美祢太陽光発電の新規連結等により、売上高は前期比95.6%増の166億円余となり、セグメント利益は前期比57.2%増の32億円余となった。

##### (その他)

売上高は前期比99.4%増の33億円余となり、セグメント利益は前期比24.8%増の5億円余となった。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を361億円余計上したことなどにより587億円余(前年同期は623億円余)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得を95億円余行ったことなどにより184億円余(前年同期は261億円余)となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより47億円余(前年同期は46億円余)となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ356億円余増加し1,018億円余(前年同期は662億円余)となった。

生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建築事業、土木事業では生産を定義することが困難であり、建築事業、土木事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難である。

また、連結子会社が営んでいる事業には、受注生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

よって、受注及び販売の実績については、記載可能な項目を「(1)経営成績等の状況の概要」において記載のセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社の受注及び施工等の実績が当社グループの受注及び施工等の大半を占めているため、参考までに当社単体の事業の実績を示すと、次のとおりである。

当社における受注高及び売上高の実績

a. 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	工事別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	建築事業	264,941	244,459	509,400	201,266	308,133	4.3	13,107	207,611
	土木事業	191,579	203,597	395,176	134,746	260,430	1.9	5,021	136,807
	小計	456,521	448,056	904,577	336,013	568,564	3.2	18,129	344,418
	インフラ 運営事業	-	435	435	435	-	-	-	-
	不動産事業	177	1,704	1,882	1,654	228	-	-	-
	計	456,698	450,196	906,895	338,103	568,792	-	-	-
当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	建築事業	308,133	221,971	530,104	228,994	301,109	1.9	5,622	221,509
	土木事業	260,430	147,583	408,014	140,982	267,031	1.5	4,027	139,988
	小計	568,564	369,554	938,119	369,977	568,141	1.7	9,649	361,497
	インフラ 運営事業	-	885	885	885	-	-	-	-
	不動産事業	228	3,390	3,618	3,368	249	-	-	-
	計	568,792	373,830	942,623	374,232	568,390	-	-	-

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越高の工事施工高は、手持工事高の工事進捗部分に対応するものである。

3. 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

4. 当事業年度よりインフラ運営事業を区分することにしたため、前事業年度の数値は組替えを行っている。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	建築工事	60.2	39.8	100
	土木工事	41.7	58.3	100
当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	建築工事	62.5	37.5	100
	土木工事	47.5	52.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

c. 完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前事業年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	建築工事	17,160	184,106	201,266
	土木工事	99,834	34,912	134,746
	計	116,994	219,018	336,013
当事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	建築工事	20,633	208,361	228,994
	土木工事	95,595	45,387	140,982
	計	116,229	253,748	369,977

（注）1．完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度請負金額20億円以上の主なもの

国土交通省東北地方整備局	国道45号 津谷川橋下部工事
住友不動産(株)	(仮称)住友不動産三田一丁目ビル計画新築工事
RW南港中特定目的会社	(仮称)レッドウッド南港ディストリビューションセンター1新築工事
広島駅南口Bブロック市街地再開発組合	広島駅南口Bブロック第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
国土交通省九州地方整備局	長崎497号 調川トンネル1号新設工事

当事業年度請負金額20億円以上の主なもの

国土交通省東北地方整備局	国道45号 新鞆台トンネル工事
(医)健育会	医療法人社団 健育会(仮称)湘南藤沢記念病院計画
RW南港中特定目的会社	(仮称)レッドウッド南港ディストリビューションセンター2新築工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 切畑トンネル工事
美祢太陽光発電(同)	美祢太陽光発電事業 建設工事

2．前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

d. 手持工事高(平成30年3月31日現在)

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	31,038	270,071	301,109
土木工事	179,365	87,666	267,031
計	210,403	357,737	568,141

（注） 手持工事のうち請負金額30億円以上の主なものは、次のとおりである。

住友不動産(株)	(仮)北4東1計画新築工事
国土交通省東北地方整備局	国道106号 茂市トンネル工事
(株)共立エステート	(仮称)御宿野乃金沢新築工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、川北橋高架橋他
国土交通省九州地方整備局	宮崎218号 平底トンネル新設工事

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

・ 財政状態

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、次のとおりである。

a. 資産の部

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ5.7%増の6,853億円余となった。増加した主な要因は、現金預金が増加したことなどによる。

b. 負債の部

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ0.9%増の4,509億円余となった。増加した主な要因は、工事未払金等が増加したことなどによる。

c. 純資産の部

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ16.3%増の2,343億円余となった。

・ 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績の状況は、次のとおりである。

a. 売上高

当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度に比べ9.2%増の4,098億円余となった。また、その他の事業売上高は、前連結会計年度に比べ22.5%増の579億円余となった。

b. 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ53.2%増の353億円余となった。主な要因は、完成工事利益率の向上などによる。

c. 経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ29.5%減の49億円余となった。減少した主な要因は、持分法による投資利益が減少したことなどによる。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ20.3%増の33億円余となった。増加した主な要因は、支払利息が増加したことなどによる。

その結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ35.3%増の370億円余となった。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、関係会社株式売却益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ66.3%減の4億円余となった。

特別損失は、減損損失が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ49.2%増の13億円余となった。

法人税等は、前連結会計年度に比べ356.7%増の108億円余となった。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ3.7%減の230億円余となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の132.59円から121.35円となった。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりである。

資本の財源及び資金の流動性

キャッシュフローの分析については「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、建設工事の立替資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものである。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入・社債の発行、インフラ運営事業については、ノンリコースでの資金調達を基本としている。

なお、当連結会計年度末における有利子負債（リース債務及び公共施設等運営権に係る負債を除く）の残高は91,449百万円となっている。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は101,885百万円となっている。

4【経営上の重要な契約等】

（公共施設等運営権実施契約）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約名称	契約締結日	契約内容	契約期間
愛知道路 コンセッション(株)	愛知県道路公社	日本	愛知県有料道路 運営等事業 公共施設等運営 権実施契約	平成28年 8月31日	知多4路線他公共施設 の運営実施権契約	（事業期間） 平成28年 10月1日から 平成58年 3月31日まで

5【研究開発活動】

当連結会計年度は、建築事業、土木事業及び製造事業を中心に研究開発を行い、その総額は2,433百万円余である。

（建築事業及び土木事業）

当社グループは、建築・土木事業に関わる研究開発を当社が中心に行っている。当社グループは多様化・高度化する社会のニーズに対応するため、生産性や品質の向上など、社会的価値と事業価値の向上を同時に実現する研究開発を推進している。特に最新のICTやIoT、AI、自動化技術を駆使した革新的な生産性向上技術、環境・エネルギー関連技術、都市インフラ施設の維持管理・高度化技術、ICT社会への対応技術などを、注力して取り組むべき重要な技術分野として設定している。

これらの多様な技術開発をより効果的に実施するため、従来の組織間の隔たりを無くして多次元的な管理を行うマトリックス組織により技術開発を実施している。

また、近い将来、建設業は大きな変革を迎えると考えられ、技術開発においても激しい変化に対応できる多様性と迅速性が求められており、大学や公的研究機関・異業種企業との技術協力や共同開発などのオープンイノベーションを積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発費は2,071百万円余であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

オープンイノベーション推進型の新技術研究所を創設、2018年度内のオープンに向けて鋭意準備中

茨城県取手市に現在建築中の新たな研究開発施設は、2018年度の完成予定である。新技術研究所は「Hub Space for Open Innovation」をメインコンセプトに様々な「協創の中核の場」を担うことを狙いとしている。情報や通信技術、AI技術をはじめとする様々な技術が高度化している現在、一社のみでの革新的な技術開発は非常に困難である。新技術研究所は、最新の基盤実験施設の導入に加え、異分野の企業・技術者との連携を進め、技術と知の融合を促す「協創のための開かれた空間：オープンラボ」としての様々な機能を整備し、ベンチャー企業をはじめとする国内外の多様な「開発パートナーの実験場」として開放することで、連携・協業による開発を加速させる環境を整える。

既に運用の成果が見えつつあるベンチャー企業への投資スキーム「Maeda SII」と共に、新たにベンチャー企業との連携促進団体も設立し、新技術研究所は「資金・知・場」のイノベーション創出の仕掛けを有機的に組合せ、国内外のベンチャー企業や異業種、大学等とのボーダレスな連携・協業を促す。そして、様々な埋もれた技術をスピーディに市場に投入する「ハブ&エンジン」として、「CSV経営」の目的である「社会が抱える課題の解決と自社の成長」を強力に推進するべく、現在、オープンに向けて鋭意準備中である。



## インフラの維持管理技術

老朽化する社会インフラの増大、一方で厳しい財政状況や熟練技術者の減少という状況の中、適切な維持管理による長寿命化や維持管理・更新のトータルコストの縮減・平準化を図るためには、新技術を活用した維持管理サイクルの構築が必要である。そのためにも、点検や診断の補助や、補修・補強効果の確認等を目的としたモニタリングシステムの導入が期待される。当社は維持管理技術を開発ならびに修得する活動の一環として、モニタリングシステム技術研究組合（RAIMS）に参画している。RAIMSでは、道路・高速道路の管理者、ゼネコン、建設コンサルタント、電気・通信メーカー、センサ・設備メーカーと各分野の専門家が総力を結集し、各分野の強みを発揮しあい、管理者のニーズに合致した最先端のモニタリングシステムを現場で実証し、早期に実用化することを目指している。組合活動の成果は平成30年度にガイドラインとしてまとめる予定である。このRAIMSの活動で得たモニタリングに関するノウハウ等の成果を、当社がコンセッション事業として取り組んでいる道路運営事業等に反映することで、より効率的な維持管理を行い、維持管理コスト低減に貢献していく。

## 山岳トンネル工事の安全と生産性を向上する「鋼製支保工建込みロボット」

当社は、古河ロックドリル(株)、マック(株)と共同で、切羽に作業員が立ち入ること無く、山岳トンネル用鋼製支保工を設置することが可能な「鋼製支保工建込みロボット」を開発した。本技術は、支保工に装着した測量用プリズムや後方に設置した自動追尾型トータルステーションなどで構成された「支保工位置ナビゲーションシステム」と支保工の位置を微調整することが可能な「高性能エレクターマシン」により、運転席からの操作のみで高精度な支保工の建込みを実現できる。また、ワンタッチ式クイックジョイントによる天端継手締結や支保工を把持しながらコンクリートを吹付ける事により、作業員の切羽立入が不要となる。本技術の導入により、標準的な施工では、オペレーター1名と切羽に立ち入る作業員4名が必要となるところを、オペレーター1名のみで機械作業が可能となるため、大幅な省人化と施工サイクルの短縮による生産性向上を実現すると共に、切羽肌落ち災害の撲滅に貢献できる。今後、山岳トンネル工事現場へ本技術を積極的に導入していく。

## 新築のみならず改修工事も合わせたダブルZEB技術

当社は、新築のみならず近年増加する改修工事もあわせたZEBの実現に取り組んできた。改修では、大型複合施設の「ZEB Ready（ゼブ・レディー）化総合改修事業」のコンサルティング・設計を行い、窓ガラス高断熱化と照明をLED化することによる空調負荷削減と、中央式熱源を再設計する経済的な熱源高効率化を、複合的に行うなどの高度な省エネルギー改修技術を導入した。新築では、自社の新技術研究所オフィス棟の設計において、BELS認証制度（建築物省エネルギー性能表示制度）の「」、かつ「ZEB」という最高ランクの第三者認証を取得した。本オフィス棟では、井水を利用した井水熱源ヒートポンプと天井放射空調システムを主体としたタスク&アンビエント空調、様々な方位からの風を捕まえる自然換気システム、電動式制御による外付けブラインド、屋上および南壁面への太陽光発電パネルなど、建設地の自然環境と高効率設備機器を最大限に活用する多様な環境技術を実装する事により、国内トップレベルの省エネルギー性能として、一般的なオフィスビルに比べて一次エネルギー消費量を77%削減した。太陽光発電による創エネルギーによりZEBを実現するものであり、経済産業省が定める「ZEBリーディング・オーナー」にも認定され、また「ZEBプランナー」としても登録を認められるなど、当社は、設計・施工・事業者それぞれの分野においての「ZEBリーディング企業」を目指していく。

## 汎用的なコンクリートポンプ車を用いた遠隔操作インフラ点検ロボット

当社は、(株)ヤマコンおよびグループ会社の(株)前田製作所の協力により、全国のコンクリートポンプ車の9割以上に適用できる汎用的な遠隔操作インフラ点検ロボットを開発した。本技術は、コンクリートポンプ車のブームを多関節アームとして使い、点検者が簡単に近づくことができない箇所にもカメラや各種点検機器を近接させ、遠隔操作で点検や検査を行うことを可能としたものである。ブーム先端には2方向に回転が可能な装置を搭載しており、4段ブームの車両であれば合計7つの回転軸により、インフラ構造物の点検箇所に精度良く近接し、点検機器をセットすることができる。橋梁の点検では、足場や大型の橋梁点検車が必要となることにより、多くの時間やコストがかかる場合があるが、本点検ロボットは、汎用のコンクリートポンプ車に簡易なアタッチメントを取り付けるだけで、橋梁上部から床板下面を観察することが可能となり、コストを3割程度削減することができる。さらに、地震などの災害時や緊急時には、全国にあるコンクリートポンプ車に安全かつ容易に取り外しすることができるため、機動的にインフラの被害状況を確認することも期待できる。当社が取り組んでいる道路運営事業における業務効率化を図るとともに、広く、コンクリートポンプ車を所有する企業に活用していただき、全国の社会基盤の維持管理コスト低減に貢献していく。

#### 低炭素型セメント結合材の利用技術 - 多成分からなる結合材を用いた低炭素型のコンクリート

低炭素社会の構築に向けた取組みとして、ポルトランドセメントの一部あるいは大部分を高炉スラグ微粉末やフライアッシュなどの混和材で置き換えたコンクリートの利用が注目されている。混和材を多量に用いたコンクリートの実用化を進めるためには、信頼性の高い品質評価方法と適切な設計施工方法の確立が不可欠である。そこで当社は、国立研究開発法人土木研究所、大成建設(株)と共同で、日本国内で一般的に用いられているセメントと比較して混和材の置換率を高めて材料製造時の二酸化炭素排出量を削減した結合材を「低炭素型セメント結合材」と定義し、これを用いたコンクリート構造物の設計施工方法を確立した。また、ポルトランドセメントの75%あるいは90%を2~3種類の混和材で置換した低炭素型のコンクリートの設計及び施工について標準的な方法を示した「多成分からなる結合材を用いた低炭素型のコンクリートの設計・施工マニュアル(案)」を提案した。この低炭素型のコンクリートを使用することによって、コンクリート構造物の構築に必要な材料の製造時に発生する二酸化炭素の相当量を削減できることが期待される。

#### (製造事業)

連結子会社である(株)前田製作所においては、産業・鉄鋼機械等関連事業において環境負荷の低減、安全制御機能の付加、国内及び海外の市場ニーズに即したクレーンの研究開発に重点的に取り組んだ。

当連結会計年度における研究開発費は361百万円余となっている。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建築事業、土木事業、製造事業及びインフラ運営事業を中心に設備投資等を行い、その総額は100億円余である。

(建築事業及び土木事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は79億円余である。このうち主なものは、提出会社における工事用機械購入等である。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・除却はない。

(製造事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は20億円余である。このうち主なものは、(株)前田製作所におけるレンタル用機械の購入ならびにフジミ工研(株)における製品の製造器具の製作である。

(インフラ運営事業)

当連結会計年度に実施した設備投資等の総額は40百万円余である。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積 (㎡)	金額			
本店 (東京都千代田区)	5,105	1,557	887,946 (25,878)	12,419	40	19,123	855
北海道支店 (札幌市中央区)	66	3	4,802 (75)	35	4	109	59
東北支店 (仙台市青葉区)	1,022	226	20,804 (225)	474	24	1,748	334
関東支店 (さいたま市大宮区)	57	10	785	32	6	107	150
東京建築支店 (東京都千代田区)	429	478	3,306 (75)	4,109	4	5,021	520
東京土木支店 (東京都千代田区)	51	73	21,590	312	3	441	202
北陸支店 (富山市)	135	15	10,989 (317)	772	1	924	129
中部支店 (名古屋市中区)	355	327	14,013 (770)	1,604	10	2,298	203
関西支店 (大阪市中央区)	298	233	14,454 (246)	147	12	691	351
九州支店 (福岡市博多区)	2,847	462	7,659 (225)	942	-	4,252	198

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の 名 称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
(株)前田製作所 (長野県長野市)	製造事業	1,679	3,088	110,680 (51,924)	2,615	1,026	8,409	553
フジミ工研(株) (埼玉県比企郡滑川町)	製造事業	121	937	31,659	268	117	1,443	74
匿名組合五葉山太陽光発電 (岩手県大船渡市)	インフラ運 営事業	119	4,935	- (339,780)	-	-	5,054	1
匿名組合美祿太陽光発電 (山口県美祿市)	インフラ運 営事業	27	2,580	- (180,473)	-	-	2,607	-

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はない。

(注) 1. 帳簿価額は「連結消去」考慮前の各社単体の金額を記載している。

2. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

3. 提出会社の本店には国際支店分及び香港支店分、関西支店には中国支店分、九州支店には沖縄支店をそれぞれ含んでいる。

4. 提出会社は建築事業、土木事業の他にインフラ運営事業、不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建築事業、土木事業または共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

5. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は1,296百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。

6. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名又は事業所名	セグメントの名称	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
前田建設工業(株)本店	その他	1,983	20,907
" 北海道支店	その他	167	1,187
" 東北支店	その他	-	2,087
" 関東支店	その他	-	584
" 東京建築支店	その他	396	1,468
" 北陸支店	その他	1,605	1,011
" 中部支店	その他	105	487
" 関西支店	その他	9,690	-
" 九州支店	その他	1,845	33,077

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	197,955,682	197,955,682	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株
計	197,955,682	197,955,682	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	12,742,080	197,955,682	5,008,381	28,463,349	5,008,381	36,587,836

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加である。

#### (5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	55	37	193	268	4	7,316	7,873	-
所有株式数(単元)	-	574,364	33,706	567,439	550,685	19	252,906	1,979,119	43,782
所有株式数の割合 (%)	-	29.02	1.70	28.67	27.82	0.00	12.78	100	-

(注) 自己株式136,249株は「個人その他」に1,362単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載してある。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松5-8-20	24,311	12.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,967	5.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,674	4.39
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1-11-3	7,900	3.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,100	2.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,150	2.10
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	3,885	1.96
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	3,775	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	3,053	1.54
前田建設工業社員持株会	東京都千代田区富士見2-10-2	3,039	1.54
計	-	73,858	37.34

(注)1.平成30年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行他4社の共同保有者が、平成30年3月30日現在で13,059千株(発行済株式総数に対する割合:6.60%)を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は平成30年3月31日現在の株主名簿に基づき記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 5,100,084	2.58
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 263,031	0.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 500,000	0.25
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 6,818,100	3.44
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	株式 378,200	0.19

(注) 2. 平成29年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他1社の共同保有者が、平成29年11月15日現在で8,296千株(発行済株式総数に対する割合: 4.19%)を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は平成30年3月31日現在の株主名簿に基づき記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 5,042,500	2.55
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 506,300	0.26
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 2,747,700	1.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 136,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,775,700	1,977,757	-
単元未満株式	普通株式 43,782	-	-
発行済株式総数	197,955,682	-	-
総株主の議決権	-	1,977,757	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田建設工業 (株)	東京都千代田区富士見2-10-2	136,200	-	136,200	0.07
計	-	136,200	-	136,200	0.07

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,440	4,301,642
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	136,249	-	136,249	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

## 3 【配当政策】

株主の皆様には長期的な安定配当を維持するとともに、脱請負事業など今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向なども勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としている。

また、配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。当事業年度については、業績および今後の事業展開等を総合的に勘案し、普通株式1株当たり金16円の配当を実施し、配当金の総額3,165,110,928円とすることを平成30年6月22日開催の第73回定時株主総会で決定した。内部留保資金の用途については、新技術に対する研究開発投資及び脱請負事業などの事業展開に対する資金需要に備えることとしている。

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	730	1,018	994	1,091	1,694
最低(円)	354	661	648	681	938

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,422	1,694	1,688	1,628	1,533	1,280
最低(円)	1,293	1,440	1,504	1,492	1,234	1,161

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。



## 5【役員の状況】

男性 18名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小原 好一	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年7月 神流川上部ダム作業所長 平成15年11月 経営管理本部総合企画部長 平成17年4月 執行役員 平成19年1月 調達本部副本部長 同 年6月 取締役 同 年11月 調達本部長 平成20年6月 常務執行役員、経営管理本部長 平成21年4月 代表取締役社長、執行役員社長 平成28年4月 代表取締役会長、現在に至る	(注)3	17
代表取締役 社長	執行役員社長	前田 操治	昭和42年12月6日生	平成9年4月 当社入社 平成12年4月 関東(現、東京建築)支店副支店長 平成14年6月 取締役、常務執行役員 平成15年4月 海外事業統括 平成16年4月 建築本部副本部長(営業担当) 同 年6月 専務執行役員 同 年11月 建築本部長 平成19年1月 T P Mプロジェクトリーダー 平成20年6月 T P M担当、建築事業本部営業推進担当 平成21年4月 飯田橋再開発P J 担当 平成22年1月 エネルギー管掌 平成23年4月 関西支店長 平成26年4月 営業管掌 平成28年4月 代表取締役社長、執行役員社長、現在に至る	(注)3	85
代表取締役 副社長	執行役員副社長	福田 幸二郎	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 経営管理本部経理(現、財務)部長 平成12年6月 執行役員 平成14年4月 経営管理本部副本部長 同 年6月 取締役 平成18年4月 常務執行役員、財務担当 平成19年1月 専務執行役員、経営管理本部長、調達本部長 平成20年6月 常務執行役員、財務管掌 平成21年4月 専務執行役員 同 年同月 経営管掌 平成24年4月 執行役員副社長、現在に至る 平成25年4月 代表取締役 平成26年4月 代表取締役副社長、現在に至る 同 年同月 安全管掌	(注)3	42
取締役	執行役員副社長	永尾 真	昭和28年12月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 建築本部建築部長 平成16年4月 建築本部副本部長(施工担当)、安全環境本部副本部長 同 年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成18年6月 取締役、現在に至る 平成20年6月 建築事業本部長、万科P J 担当 平成23年4月 専務執行役員 平成24年4月 海外事業本部長 平成25年4月 事業戦略管掌 平成27年4月 海外管掌 平成28年4月 執行役員副社長、現在に至る	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 (営業企画担当)	関本 昌吾	昭和32年11月6日生	平成15年6月 (株)三井住友銀行静岡法人営業部長 平成17年6月 同法人戦略営業第一部長 平成18年4月 同行投資銀行統括部長兼本店上席調査役株式会社三井住友フィナンシャルグループブイベストメント・バンキング統括部長 平成20年4月 同行執行役員本店営業第一部長 平成23年4月 同行常務執行役員本店営業本部本店営業第三、第四、第六部担当 平成24年5月 当社顧問 同 年6月 取締役、専務執行役員、営業企画担当、現在に至る	(注) 3	8
取締役	専務執行役員 (安全管掌、土木事業本部長)	足立 宏美	昭和30年4月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 九州支店土木部長 平成22年10月 九州支店副支店長 平成23年4月 土木事業本部土木部長 平成24年4月 執行役員、土木事業本部副本部長 平成25年4月 常務執行役員 同 年同月 土木事業本部長、現在に至る 同 年6月 取締役、現在に至る 平成27年4月 専務執行役員、現在に至る 平成28年4月 安全管掌、現在に至る	(注) 3	8
取締役	専務執行役員 (営業企画担当)	近藤 清一	昭和35年9月6日生	平成18年7月 (株)みずほ銀行五反田支店長 平成20年4月 同行人事部長 平成22年4月 同行執行役員人事部長 平成23年4月 同行執行役員小舟町支店長 平成25年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成27年5月 当社顧問 同 年6月 取締役、専務執行役員、営業企画担当、現在に至る	(注) 3	5
取締役	専務執行役員 (建築事業本部長)	今泉 保彦	昭和32年10月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 建築本部建築営業第三部長 平成22年4月 執行役員、建築事業本部企画推進部長 平成23年4月 建築事業本部海外(建築)担当、海外部長 平成24年4月 海外事業本部副本部長、建築事業本部営業担当 平成25年6月 常務執行役員 平成26年4月 中部支店長 平成28年4月 東京建築支店長 平成29年4月 専務執行役員、建築事業本部長、現在に至る 同 年6月 取締役、現在に至る	(注) 3	10
取締役	常務執行役員 (経営企画担当、事業戦略本部長)	岐部 一誠	昭和36年4月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年1月 経営管理本部総合企画部長 平成21年4月 経営管理本部副本部長 平成22年1月 執行役員、土木事業本部副本部長 同 年同月 経営企画担当、現在に至る 平成25年4月 事業戦略室長 平成26年4月 常務執行役員、現在に至る 平成28年4月 事業戦略本部長、現在に至る 同 年6月 取締役、現在に至る	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 (CSV担当、 技術統括、建 築事業本部副 本部長(技術 担当)、土木 事業本部副本 部長(技術担 当))	大川 尚哉	昭和34年8月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年4月 CSR・環境部長 平成22年1月 経営管理本部総合企画部長 平成23年4月 土木事業本部土木設計・技術部 長、技術研究所副所長 平成25年4月 執行役員、技術担当 平成26年4月 技術研究所長、土木事業本部設 計・技術統括部長 平成27年4月 常務執行役員、現在に至る 同 年同月 CSR・環境担当、土木事業本 部設計・技術統括 平成28年4月 CSV担当 同 年同月 技術統括、建築事業本部副本部 長(技術担当)、土木事業本部 副本部長(技術担当)、現在に 至る 同 年6月 取締役、現在に至る 平成29年4月 CSV管掌 平成30年4月 CSV担当、現在に至る	(注)3	5
取締役	常務執行役員 (CSR・環 境担当、経 営管理本部 長)	中島 信之	昭和36年3月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 経営管理本部財務部長 平成26年4月 執行役員、財務担当、経営管理 本部副本部長 同 年6月 経営管理本部管理部長 平成28年4月 常務執行役員、現在に至る 平成29年4月 CSR・環境担当、経営管理本 部長、現在に至る 同 年6月 取締役、現在に至る	(注)3	6
取締役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 弁護士登録、現在に至る 平成元年4月 成和共同法律事務所(現、成和 明哲法律事務所)代表(現、 パートナー)、現在に至る 平成18年11月 (株)ファーストリテイリング社 外監査役、現在に至る 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 同 年同月 (株)角川グループホールディン グス(現、カドカワ(株))社外 監査役、現在に至る 平成22年4月 MS&ADインシュアランスグ ループホールディングス(株)社 外取締役、現在に至る(平成30 年6月25日退任予定) 平成25年3月 ダンロップスポーツ(株)社外取 締役	(注)3	-
取締役		土橋 昭夫	昭和24年1月2日生	平成15年12月 ニチメン(株)代表取締役社長、 CEO 平成16年4月 双日(株)代表取締役社長 平成19年4月 双日(株)代表取締役会長 平成27年6月 O S J Bホールディングス(株) 社外取締役 平成28年3月 キヤノンマーケティングジャパ ン(株)社外取締役、現在に至る 平成29年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		徳井 豊	昭和23年4月25日生	平成15年7月 国税庁徴収部長 平成17年7月 社団法人日本租税研究協会 (現、公益社団法人日本租税研究協会)専務理事 平成20年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)4	-
常勤監査役		大嶋 義隆	昭和29年1月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年1月 土木本部土木技術部長 平成23年6月 フジミコンサルタント(株)取締役 平成25年4月 フジミコンサルタント(株)代表取締役社長 平成29年5月 当社顧問 同 年6月 常勤監査役、現在に至る	(注)5	2
常勤監査役		小笠原 四郎	昭和33年1月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 経営管理本部管理部総務グループ担当部長 平成20年6月 経営管理本部管理部総務・秘書グループ長 平成21年4月 経営管理本部管理部長 平成26年6月 経営管理本部理事 平成27年6月 常勤監査役、現在に至る	(注)4	5
監査役		松崎 勝	昭和23年11月8日生	昭和49年4月 横浜地方裁判所判事補(任官) 昭和52年4月 弁護士登録、現在に至る 同 年同月 桑田・松崎法律事務所 昭和64年1月 松崎法律事務所所長、現在に至る 平成19年6月 当社監査役、現在に至る	(注)4	1
監査役		佐藤 元宏	昭和22年2月21日生	昭和49年10月 監査法人千代田事務所入所 昭和62年1月 新光監査法人社員 平成5年9月 中央新光監査法人代表社員 平成9年5月 中央監査法人評議員 平成17年9月 中央青山監査法人理事長代行 平成20年9月 新日本有限責任監査法人常務理事 平成23年6月 当社監査役、現在に至る 同 年7月 佐藤元宏事務所所長、現在に至る 平成27年3月 (株)不二家社外監査役、現在に至る 平成28年9月 ウェルネット(株)社外監査役 平成29年9月 ウェルネット(株)社外取締役、現在に至る	(注)4	-
計		18名				229

- (注) 1. 取締役渡邊顯及び土橋昭夫の両氏は、社外取締役である。  
 2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝及び監査役佐藤元宏の3氏は、社外監査役である。  
 3. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。  
 4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。  
 5. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間である。  
 6. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。  
 印は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
執行役員社長	前田 操治	
執行役員副社長	福田 幸二郎	
執行役員副社長	永尾 眞	
専務執行役員	関本 昌吾	営業企画担当
専務執行役員	足立 宏美	安全管掌、土木事業本部長
専務執行役員	近藤 清一	営業企画担当
専務執行役員	今泉 保彦	建築事業本部長
専務執行役員	幡鎌 裕二	建築事業本部営業統括
常務執行役員	岐部 一誠	経営企画担当、事業戦略本部長
常務執行役員	大川 尚哉	C S V担当、技術統括、建築事業本部副本部長（技術担当）、 土木事業本部副本部長（技術担当）
常務執行役員	中島 信之	C S R・環境担当、経営管理本部長
常務執行役員	小酒井 公行	関西支店長
常務執行役員	東海林 茂美	建築事業本部副本部長
常務執行役員	中西 隆夫	土木事業本部副本部長
常務執行役員	川島 要一	建築事業本部建築設計統括
常務執行役員	上栗 勝三	東京建築支店長
常務執行役員	西本 哲二	東京土木支店長
常務執行役員	永重 雅守	九州支店長
執行役員	藤藁 昭	国際支店長、香港支店長
執行役員	山田 美智雄	関東支店長
執行役員	諏訪 俊雅	土木事業本部営業統括部長
執行役員	五十嵐 勝美	東北支店長
執行役員	石黒 泰之	中部支店長
執行役員	畑 宏幸	東北支店副支店長（福島復興事業統括）
執行役員	三島 徹也	技術研究所長
執行役員	田原 悟	経営管理本部副本部長、財務部長
執行役員	阿部 美行	安全担当
執行役員	田川 亮	調達担当
執行役員	鈴木 章夫	関西支店副支店長
執行役員	山田 尚成	建築事業本部営業統括部長
執行役員	高田 勝	東京土木支店副支店長
執行役員	脇屋 仁	建築事業本部建築統括部長
執行役員	浜野 賢治	経営管理本部人事部長
執行役員	安西 忠信	土木事業本部土木部長
執行役員	東山 基	事業戦略本部〔愛知道路コンセッション(株)社長〕

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、グループ全体の企業価値を継続的に高めていくためには、内部統制機能を充実していくことが企業経営にとって不可欠であると認識しており、経営の効率性、健全性ならびに透明性の向上を目指して、経営体制の整備等を実施している。

#### 会社の機関の基本説明

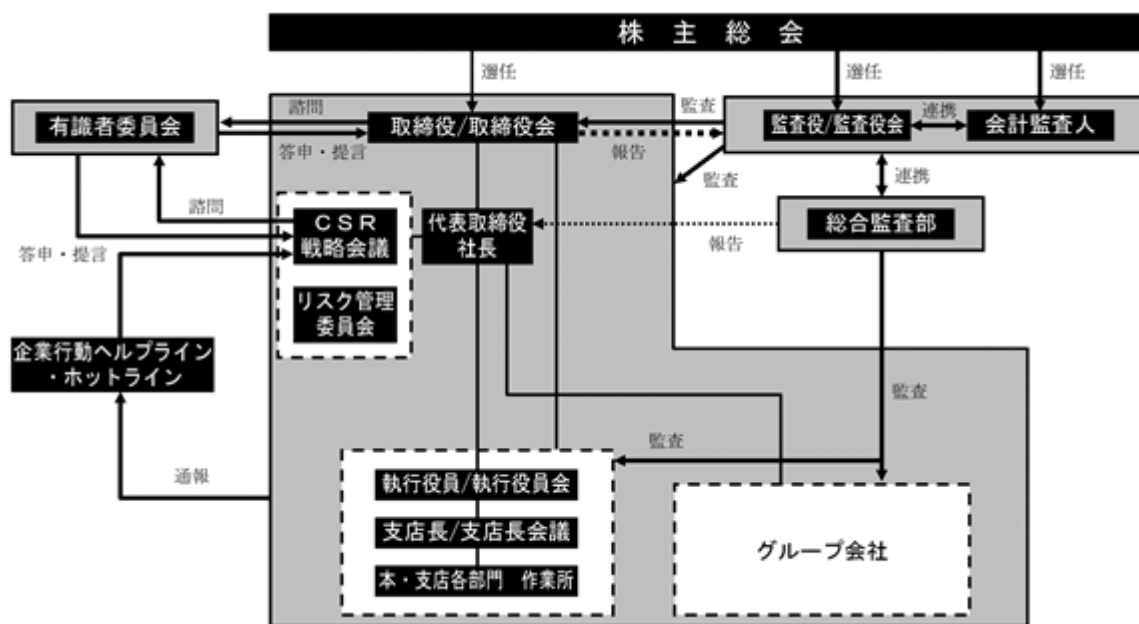
当社は監査役制度を採用するとともに、執行役員制度により経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図っている。また、平成14年6月からは取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に機動的に対応できる体制となっている。さらに、平成19年6月より社外取締役2名を選任し、取締役会の透明性と客観性の確保に努めている。

報告書提出日(平成30年6月25日)現在の取締役は13名(うち社外取締役は2名)、監査役は5名(うち社外監査役は3名)、執行役員は25名(取締役兼務者を除く)である。

監査役設置会社を採用する理由については、社外監査役として法務・財務及び会計に関する相当程度の知見を有する人物を選任し、法務面及び会計面等からの監査を実施することにより、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整うものと考えている。

当社の内部統制システムの一環として、平成15年1月より「企業行動ヘルプライン(現 企業行動ヘルプライン・ホットライン)」を、平成16年4月には、CSR(企業の社会的責任)への取り組み強化に向け、内部統制システムの総合化・高度化・効率化を図り、経営者の適正な業務執行を支援する「総合監査部」を設置した。また、CSRを全社的に推進する体制を確立するため、「CSR推進部(現、CSR・環境部)」を新設するとともに、旧「企業倫理委員会」を吸収・統合した「CSR戦略会議」を設置した。さらに、平成18年9月には、ガバナンス強化の観点から、コンプライアンス及びCSR全般に関し、社会の公器としての当社の在り方に関する提言・答申を行うことを目的にした社外有識者によって構成される「有識者委員会」を設置した。

当社の業務執行及び内部統制の仕組み、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携図



#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、健全な事業活動を確保し、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすために、平成18年5月9日の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を制定し、その後の整備状況等を踏まえ、直近では平成30年5月14日開催の取締役会において改定しており、同方針は以下のとおりである。

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社の取締役は、「MAEDA企業行動憲章」に則り、グループ企業全体における法令遵守ならびに企業倫理の浸透を率先垂範して行うとともに、法令および定款に違反する行為の有無について、「業務執行確認書」を決算期毎に取締役会へ提出する。また、社長を議長とする「CSR戦略会議」を設置し、CSR活動の現状の把握、評価と今後の方針について審議する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報(電磁的記録を含む)について、文書管理規程および情報システムセキュリティに関する社内規定などに従い、適切かつ検索性の高い状態で保存および管理を行う。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、「MAEDAリスク管理方針」およびリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会が「MAEDA企業行動憲章」を阻害するリスクを管理する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、組織関係規程により取締役の職務執行が適正かつ効率的に行える体制を整備する。また、執行役員制度を採用し、取締役の員数をスリム化することで、経営の意思決定の迅速化を図る。
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社は、総合監査部が、適正な業務運営体制を確保するために、内部監査を実施する。また、CSR・環境部が、法令遵守ならびに企業倫理に関する教育・普及等の活動を推進する。さらに、「企業行動ヘルプライン・ホットライン」（相談・通報制度）を設置し、不正行為の未然防止や早期発見を的確に行う。
- ・会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、関係会社規程に基づき、グループ経営における業務の適正・信頼性を確保するための内部統制の構築を行う。また、定期的に「関係会社ヒアリング」を開催するなど、当社と関係会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、グループ企業の総合的な事業の発展を図る。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
当社は、監査役の職務の補助を担当する使用人に対する指示の実効性の確保に努めるとともに、当該使用人の人事考課は監査役が行い、異動などについては監査役会の同意を得ることとする。
- ・監査役への報告に関する体制  
当社および当社の子会社の取締役、監査役および使用人等は、職務執行に関し重大な法令、定款違反および不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは直接的または間接的を問わず、直ちに監査役会に報告を行うものとする。なお、当社は、監査役への報告を行った当社および当社の子会社の取締役、監査役および使用人等に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- ・監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
当社は、監査役がその職務の執行に関して費用の前払などの請求をしたときは、当該請求に係る費用などが当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該請求に応じることとする。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
当社は、監査役・取締役・会計監査人が、定期的な会合を開催し、意見交換を行い、監査が実効的に行われることを確保する。また、監査の実効性を高めるために、監査役会は総合監査部と連携し、監査方針・監査結果などについて緊密な情報・意見交換を行う。
- ・財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用体制を構築するとともに、その体制が有効に機能していることを継続的に評価し、必要な是正を行う。
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び反社会的勢力による被害を防止するための体制  
当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決する。また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合の通報連絡体制を整備するとともに、平素より外部の専門機関との緊密な連携関係を構築する。

#### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社規程を定めて、子会社より定期的に事業活動等の報告を受けるとともに、重要案件については当社の承認を得る体制を整備しているほか、当社の監査部門および財務部門は子会社に対して計画的な監査を行い、子会社の業務の適正化に努めている。

#### 監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役会は、原則として毎月1回開催されている。各監査役が取締役会に出席する他、常勤監査役は執行役員会にも常時出席している。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識のもと、業務執行の全般に亘って監査を実施している。また、会計監査連絡会・社内監査連絡会・合同連絡会を適宜開催し、会計監査人及び内部監査部門との意見交換会を行い、監査の実効性と有効性を確保している。なお、常勤監査役徳井豊氏は、長年にわたり国税行政の実務を経験し、会社財務及び税務に関する相当程度の知見を有している。監査役佐藤元宏氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、会計監査人としての実績並びに財務及び会計・税務に関する相当程度の知見を有している。

当社の内部監査を行う総合監査部（4名）は、内部監査計画を策定し、ステークホルダーの視点からのリスク評価に基づく監査を実施するとともに、必要に応じて関係部門への提言を行う等、内部統制の強化を図っている。また、監査方針、監査計画、監査結果等について監査役（社外監査役含む）及び会計監査人と緊密な情報・意見交換を適時行い、監査の実効性を高めることに努めている。

#### 会計監査人監査の状況

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人の業務執行社員である大田原吉隆氏及び福本千人氏の2名の公認会計士が同監査法人22名の補助者（うち公認会計士7名、その他15名）とともに担当している。

当会計監査人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っている。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。社外役員である取締役渡邊顯氏、取締役土橋昭夫氏、常勤監査役徳井豊氏、監査役松崎勝氏及び監査役佐藤元宏氏と当社との間にはいずれも特別の利害関係はない。佐藤元宏氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属していたが、社外監査役選任時点において同監査法人を退職している。独立監査人の監査報告書においても当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない旨報告されている。当社は、独立社外取締役の選任にあたり、会社法に定め

る社外取締役の要件および東京証券取引所が定める独立性基準に加え、広範かつ高度な観点からの意思決定への参画ならびに経営の監督のために、豊富な経験と高い専門性を有することを独立性判断基準としており、各社外役員は当社と資本関係のある会社・大株主企業・主要な取引先の出身者ではなく、高い独立性を有しているものと判断している。なお、当社の社外役員には、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保、グループ全体のガバナンス強化、業務及び財務の適正性の確保等の機能や役割があると考えている。

#### コンプライアンス体制の整備の状況

当社が果たすべき社会的な役割と責任を「M A E D A 企業行動憲章」で社内外に明確にし、当社役職員の行為規範としての「M A E D A 行動規範」及び「M A E D A 倫理要綱」に具体化して、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底を図っている。

なお、CSR・コンプライアンスに関する全職員の理解を深めることを目的として、「CSR・コンプライアンスレター」「かんたん法令解説」を発行し、イントラネットを通じて常時閲覧できるようにするとともに、階層別教育等の実施によりその理解度や浸透度を把握し、レベルの維持向上を図っている。

さらに、率先して公正で自由な競争と適正な取引を確実にを行うために、「M A E D A 入札談合防止方針」及び「入札談合防止規程」を制定するとともに、独占禁止法違反行為に関与した役職員への厳格な社内処分規定を定めている。

#### 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	399	319	-	80	-	13
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31	-	-	-	3
社外役員	73	73	-	-	-	6

なお、当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、基本報酬については各人の能力・職務遂行力を評価の上決定し、賞与については会社の業績に連動するものとしている。なお、取締役(社外取締役を除く)の基本報酬の一部(30%部分)は各人の能力の発揮度合いの評価により、変動する仕組みを取り入れており、賞与とともに評価及び決定プロセスの透明性・公平性を確保するため、社外取締役及び社外監査役等で構成する報酬委員会で審議の上、決定している。社外取締役の報酬等は、経歴等を勘案し決定しており、独立性の観点から賞与は支給しない。

また、当社の取締役報酬等の額は平成28年6月24日開催の第71回定時株主総会において、年額480百万円以内(うち社外取締役分60百万円以内)と承認されているが、今般、取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、平成30年6月22日開催の第73回定時株主総会において、上記の報酬枠とは別枠で、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して、年額84百万円以内で譲渡制限付株式報酬制度を導入することが承認されている。同制度は、取締役に兼務しない専務執行役員及び常務執行役員に対しても導入を行っている。

#### 責任限定契約の内容と概要

当社と取締役渡邊顯氏、取締役土橋昭夫氏、常勤監査役徳井豊氏、常勤監査役大嶋義隆氏、常勤監査役小笠原四郎氏、監査役松崎勝氏及び監査役佐藤元宏氏との間には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

#### 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

#### 取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めている。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

#### 株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
159銘柄 83,298百万円



・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,744,000	10,805	取引関係維持・強化
東海旅客鉄道(株)	303,500	5,505	取引関係維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	3,501	取引関係維持・強化
三菱地所(株)	1,616,000	3,280	取引関係維持・強化
丸一鋼管(株)	941,000	2,978	取引関係維持・強化
小野薬品工業(株)	1,220,000	2,811	取引関係維持・強化
日本精工(株)	1,600,000	2,547	取引関係維持・強化
東北電力(株)	1,464,100	2,207	取引関係維持・強化
(株)西武ホールディングス	1,035,500	1,902	取引関係維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	430,000	1,809	取引関係維持・強化
ヒューリック(株)	1,558,000	1,631	取引関係維持・強化
NTN(株)	2,800,000	1,551	取引関係維持・強化
(株)イズミ	272,200	1,359	取引関係維持・強化
京浜急行電鉄(株)	939,962	1,148	取引関係維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	150,000	1,086	取引関係維持・強化
(株)コーエーテックホールディングス	505,440	1,067	取引関係維持・強化
キヤノン(株)	300,000	1,041	取引関係維持・強化
マツダ(株)	597,800	958	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,621,920	942	取引関係維持・強化
月島機械(株)	800,000	940	取引関係維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	810,000	901	取引関係維持・強化
SOMPOホールディングス(株)	193,950	791	取引関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	728	取引関係維持・強化
セントラル硝子(株)	1,515,000	718	取引関係維持・強化
スズキ(株)	150,000	693	取引関係維持・強化
名古屋鉄道(株)	1,300,000	651	取引関係維持・強化
京成電鉄(株)	250,000	645	取引関係維持・強化
北陸電力(株)	567,500	612	取引関係維持・強化
関西電力(株)	439,800	601	取引関係維持・強化
九州旅客鉄道(株)	170,000	582	取引関係維持・強化
京阪ホールディングス(株)	785,000	534	取引関係維持・強化
リケンテクノス(株)	1,000,000	532	取引関係維持・強化
南海辰村建設(株)	8,000,000	520	取引関係維持・強化
(株)資生堂	161,000	471	取引関係維持・強化
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	257,985	461	取引関係維持・強化
東京電力ホールディングス(株)	1,016,500	443	取引関係維持・強化
日本化薬(株)	289,000	436	取引関係維持・強化
キーコーヒー(株)	200,000	436	取引関係維持・強化
ANAホールディングス(株)	1,200,000	407	取引関係維持・強化
九州電力(株)	342,300	405	取引関係維持・強化
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	113,400	401	取引関係維持・強化
イーレックス(株)	300,000	393	取引関係維持・強化
電源開発(株)	147,120	383	取引関係維持・強化
昭和電工(株)	177,900	353	取引関係維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
北海道電力(株)	389,600	328	取引関係維持・強化
日本冶金工業(株)	1,505,000	320	取引関係維持・強化
(株)大和証券グループ本社	459,000	311	取引関係維持・強化
中国電力(株)	245,000	301	取引関係維持・強化

みなし保有株式  
該当事項なし。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	4,244,000	16,700	取引関係維持・強化
東海旅客鉄道(株)	303,500	6,109	取引関係維持・強化
小野薬品工業(株)	1,220,000	4,018	取引関係維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	4,005	取引関係維持・強化
丸一鋼管(株)	941,000	3,062	取引関係維持・強化
三菱地所(株)	1,616,000	2,906	取引関係維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	430,000	2,436	取引関係維持・強化
日本精工(株)	1,600,000	2,281	取引関係維持・強化
東北電力(株)	1,464,100	2,080	取引関係維持・強化
(株)イズミ	272,200	1,976	取引関係維持・強化
(株)西武ホールディングス	1,035,500	1,917	取引関係維持・強化
ヒューリック(株)	1,558,000	1,808	取引関係維持・強化
NTN(株)	2,800,000	1,243	取引関係維持・強化
月島機械(株)	800,000	1,203	取引関係維持・強化
キャノン(株)	300,000	1,155	取引関係維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	150,000	1,114	取引関係維持・強化
(株)資生堂	161,000	1,096	取引関係維持・強化
(株)コーエーテクモホールディングス	505,440	1,050	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,621,920	884	取引関係維持・強化
京浜急行電鉄(株)	475,171	879	取引関係維持・強化
スズキ(株)	150,000	859	取引関係維持・強化
マツダ(株)	597,800	840	取引関係維持・強化
S O M P Oホールディングス(株)	193,950	830	取引関係維持・強化
京成電鉄(株)	250,000	817	取引関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	802	取引関係維持・強化
昭和電工(株)	177,900	800	取引関係維持・強化
セントラル硝子(株)	303,000	750	取引関係維持・強化
名古屋鉄道(株)	260,000	700	取引関係維持・強化
関西電力(株)	439,800	601	取引関係維持・強化
南海辰村建設(株)	8,000,000	600	取引関係維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	400,000	572	取引関係維持・強化
九州旅客鉄道(株)	170,000	562	取引関係維持・強化
京阪ホールディングス(株)	157,000	514	取引関係維持・強化
北陸電力(株)	567,500	513	取引関係維持・強化
リケンテクノス(株)	1,000,000	507	取引関係維持・強化
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	257,985	502	取引関係維持・強化
A N Aホールディングス(株)	120,000	494	取引関係維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エスピー食品(株)	40,000	462	取引関係維持・強化
日本冶金工業(株)	1,505,000	437	取引関係維持・強化
九州電力(株)	342,300	434	取引関係維持・強化
キーコーヒー(株)	200,000	419	取引関係維持・強化
東京電力ホールディングス(株)	1,016,500	416	取引関係維持・強化
電源開発(株)	147,120	394	取引関係維持・強化
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	113,400	380	取引関係維持・強化
日本化薬(株)	289,000	377	取引関係維持・強化
積水樹脂(株)	150,000	346	取引関係維持・強化
J X T Gホールディングス(株)	502,900	323	取引関係維持・強化
中国電力(株)	245,000	314	取引関係維持・強化
(株)大和証券グループ本社	459,000	311	取引関係維持・強化
トビー工業(株)	97,643	302	取引関係維持・強化

みなし保有株式  
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	82	1	82	0
連結子会社	47	3	47	4
計	129	4	129	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

海外における税務申告のための各種証明書発行業務等についての対価を支払っている。

(当連結会計年度)

海外における税務申告のための各種証明書発行業務等についての対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を収集するとともに、当該団体が主催する研修会等へ参加している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3 66,803	3 102,475
受取手形・完成工事未収入金等	3 165,660	3, 9 163,541
有価証券	2 20	-
販売用不動産	2,093	1,980
商品及び製品	820	945
未成工事支出金	7 18,401	10,335
開発事業等支出金	68	-
材料貯蔵品	909	868
繰延税金資産	2,771	3,806
その他	38,022	31,602
貸倒引当金	71	62
流動資産合計	295,499	315,493
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	2, 3 48,551	2, 3 49,278
機械、運搬具及び工具器具備品	3, 5 45,080	3, 5 48,653
土地	2 22,797	2 21,942
リース資産	2,293	2,078
建設仮勘定	714	5,276
減価償却累計額	69,733	72,055
有形固定資産合計	49,704	55,173
<b>無形固定資産</b>		
公共施設等運営権	3 135,116	3 129,815
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	26,795	26,454
その他	1,211	1,495
無形固定資産合計	163,123	157,765
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 133,575	1, 2 148,761
長期貸付金	2,552	3,505
破産更生債権等	3,373	3,255
繰延税金資産	174	282
その他	2, 3 4,434	2, 3 4,942
貸倒引当金	4,683	4,516
投資その他の資産合計	139,427	156,230
固定資産合計	352,255	369,169
繰延資産	845	674
資産合計	648,601	685,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	9,037	8,783
工事未払金等	73,552	81,432
短期借入金	2 18,316	2 17,092
1年内返済予定のノンリコース借入金	3 957	3 2,155
リース債務	523	277
未払金	4,245	6,202
未払法人税等	5,449	9,767
未成工事受入金	41,371	29,856
修繕引当金	769	560
賞与引当金	3,239	3,697
役員賞与引当金	121	124
完成工事補償引当金	1,307	1,061
工事損失引当金	7 1,855	191
公共施設等運営権に係る負債	4,294	4,345
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	3,553	2,807
その他	19,525	29,653
<b>流動負債合計</b>	<b>188,120</b>	<b>198,011</b>
<b>固定負債</b>		
社債	25,000	25,000
ノンリコース社債	3 20	3 20
長期借入金	2 25,933	2 24,230
ノンリコース借入金	3 22,614	3 22,950
リース債務	1,135	1,130
繰延税金負債	8,639	11,303
退職給付に係る負債	22,339	18,061
公共施設等運営権に係る負債	126,092	121,746
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	23,889	25,027
その他	3,304	3,464
<b>固定負債合計</b>	<b>258,969</b>	<b>252,935</b>
<b>負債合計</b>	<b>447,090</b>	<b>450,947</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,727	36,723
利益剰余金	111,056	131,453
自己株式	2,436	2,441
<b>株主資本合計</b>	<b>173,810</b>	<b>194,199</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	25,651	32,551
繰延ヘッジ損益	15	27
為替換算調整勘定	10	6
退職給付に係る調整累計額	8,921	5,636
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>16,734</b>	<b>26,894</b>
非支配株主持分	10,966	13,296
<b>純資産合計</b>	<b>201,511</b>	<b>234,390</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>648,601</b>	<b>685,337</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	375,301	409,803
その他の事業売上高	47,285	57,921
売上高合計	422,587	467,724
売上原価		
完成工事原価	1, 2 337,070	1, 2 360,335
その他の事業売上原価	1, 2 37,853	1, 2 45,611
売上原価合計	374,924	405,946
売上総利益		
完成工事総利益	38,231	49,468
その他の事業総利益	9,431	12,310
売上総利益合計	47,662	61,778
販売費及び一般管理費	3 24,559	3 26,391
営業利益	23,103	35,386
営業外収益		
受取利息	436	145
受取配当金	1,186	1,348
為替差益	4	-
持分法による投資利益	4,952	3,212
その他	437	241
営業外収益合計	7,017	4,948
営業外費用		
支払利息	1,688	2,255
為替差損	-	152
その他	1,069	907
営業外費用合計	2,757	3,316
経常利益	27,363	37,018
特別利益		
固定資産売却益	5 399	5 1
投資有価証券売却益	1	479
関係会社株式売却益	1,008	-
その他	19	0
特別利益合計	1,429	481
特別損失		
固定資産除却損	115	305
関係会社株式売却損	258	-
減損損失	6 64	6 847
その他	443	163
特別損失合計	882	1,316
税金等調整前当期純利益	27,910	36,183
法人税、住民税及び事業税	6,063	12,239
法人税等調整額	3,681	1,360
法人税等合計	2,381	10,878
当期純利益	25,528	25,304
非支配株主に帰属する当期純利益	1,586	2,247
親会社株主に帰属する当期純利益	23,941	23,057

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	25,528	25,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	679	6,571
繰延ヘッジ損益	30	47
為替換算調整勘定	18	37
退職給付に係る調整額	984	3,420
持分法適用会社に対する持分相当額	1,569	396
その他の包括利益合計	1,192	10,378
包括利益	27,451	35,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,543	33,217
非支配株主に係る包括利益	1,908	2,466



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,454	31,718	89,248	2,434	141,987
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	5,008	5,008			10,016
剰余金の配当			1,949		1,949
親会社株主に帰属する当期純利益			23,941		23,941
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動			183		183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,008	5,008	21,808	2	31,822
当期末残高	28,463	36,727	111,056	2,436	173,810

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,348	-	19	11,196	15,132	6,954	164,074
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							10,016
剰余金の配当							1,949
親会社株主に帰属する当期純利益							23,941
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
連結範囲の変動						2,191	2,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	696	15	8	2,274	1,601	1,820	3,422
当期変動額合計	696	15	8	2,274	1,601	4,011	37,436
当期末残高	25,651	15	10	8,921	16,734	10,966	201,511

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,463	36,727	111,056	2,436	173,810
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					-
剰余金の配当			2,660		2,660
親会社株主に帰属する当期純利益			23,057		23,057
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	20,396	4	20,389
当期末残高	28,463	36,723	131,453	2,441	194,199

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,651	15	10	8,921	16,734	10,966	201,511
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							-
剰余金の配当							2,660
親会社株主に帰属する当期純利益							23,057
自己株式の取得							4
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,900	42	17	3,284	10,160	2,329	12,490
当期変動額合計	6,900	42	17	3,284	10,160	2,329	32,879
当期末残高	32,551	27	6	5,636	26,894	13,296	234,390

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,910	36,183
減価償却費	8,364	11,940
減損損失	64	847
貸倒引当金の増減額（は減少）	258	175
工事損失引当金の増減額（は減少）	14	1,666
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,669	2,560
受取利息及び受取配当金	1,622	1,494
支払利息	1,688	2,255
為替差損益（は益）	30	260
持分法による投資損益（は益）	4,952	3,212
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	751	479
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	178	22
固定資産売却損益（は益）	362	1
売上債権の増減額（は増加）	16,066	899
未成工事支出金の増減額（は増加）	7,958	8,066
開発事業等支出金の増減額（は増加）	68	68
たな卸資産の増減額（は増加）	406	29
未収消費税等の増減額（は増加）	3,518	7,003
仕入債務の増減額（は減少）	367	7,620
未成工事受入金の増減額（は減少）	21,366	11,524
預り金の増減額（は減少）	3,257	8,437
その他	304	1,666
小計	64,522	65,973
利息及び配当金の受取額	3,021	2,896
利息の支払額	1,647	2,285
法人税等の支払額	3,568	7,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,328	58,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	50	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,748	9,560
公共施設等運営権の取得による支出	16,970	3,976
公共施設等運営事業の更新投資による支出	-	581
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,655	384
補助金の受入による収入	4	1
投資有価証券の取得による支出	2,339	2,749
投資有価証券の売却及び償還による収入	107	1,254
関係会社株式の取得による支出	2,071	1,395
関係会社株式の売却による収入	605	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	233	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	772	-
貸付けによる支出	3,793	6,104
貸付金の回収による収入	1,829	4,608
その他	1,043	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,176	18,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,396	356
長期借入れによる収入	10,500	9,058
長期借入金の返済による支出	3,589	11,628
ノンリコース借入れによる収入	18,888	2,560
ノンリコース借入金の返済による支出	631	1,025
社債の発行による収入	14,915	-
社債の償還による支出	5,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	379	483
自己株式の取得による支出	3	4
非支配株主からの払込みによる収入	2,400	-
配当金の支払額	1,949	2,660
非支配株主への配当金の支払額	120	126
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	10
その他	-	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,631	4,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40,784	35,480
現金及び現金同等物の期首残高	25,469	66,253
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	151
現金及び現金同等物の期末残高	1 66,253	1 101,885

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項なし。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

連結子会社名

(株)前田製作所

フジミ工研(株)

(株)エフピーエス・ミヤマ

(株)JM

Thai Maeda Corporation Ltd.

匿名組合五葉山太陽光発電

愛知道路コンセッション(株)

匿名組合愛知道路コンセッション

匿名組合美祢太陽光発電

当連結会計年度より、新たに設立した匿名組合美祢太陽光発電を連結の範囲に含めている。また、連結子会社であった(株)ミヤマ工業は(株)エフピーエスと合併したため、連結の範囲から除外している。なお、(株)エフピーエスは(株)エフピーエス・ミヤマに商号を変更している。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ジェイシティー

( 連結の範囲から除いた理由 )

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

(株)ジェイシティー

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

前田道路(株)、東洋建設(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社( (株)ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス他 ) 及び関連会社( 神大病院パーキングサービス(株)他 ) は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

デリバティブ

時価法を採用している。

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用している。

販売用不動産、商品及び製品、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、連結子会社の一部の資産については、定額法又は生産高比例法を採用しており、定額法の耐用年数については、経済的耐用年数によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用している。但し、公共施設等運営権及び公共施設等運営事業の更新投資に係る資産については生産高比例法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

開業費

5年間で均等償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当連結会計年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を引当て計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たすものは振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものは特例処理によっている。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

### ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

### ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

### ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。

### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。

## (7) 重要な収益及び費用の計上基準

### 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は370,878百万円となっている。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理している。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーからなっている。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

## （未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

## 1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

## 2. 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定である。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」、「関係会社支援損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。

この結果、前連結会計年度において、特別損失の「投資有価証券評価損」に表示していた178百万円、「関係会社支援損」に表示していた205百万円は「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	57,048百万円	60,789百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	20百万円	- 百万円
建物・構築物	501	469
土地	61	61
投資有価証券	2,234	2,546
投資その他の資産(その他)	50	70
計	2,868	3,147

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	4,716百万円	4,349百万円
長期借入金	1,933	2,172
計	6,649	6,521

ノンリコース債務に対応する担保資産は、「3. ノンリコース債務に対応する資産」に含めて記載している。

3. ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金預金	9,441百万円 ( - 百万円)	24,912百万円 ( - 百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	1,524 ( - )	1,688 ( - )
建物・構築物	121 ( 121 )	131 ( 131 )
機械、運搬具及び工具器具備品	4,684 ( 4,654 )	6,729 ( 6,713 )
公共施設等運営権	135,116 ( - )	129,815 ( - )
投資その他の資産(その他)	32 ( - )	21 ( - )
計	150,921 ( 4,776 )	163,298 ( 6,844 )

( )内書は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額並びに対応する資産である。



4. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1) 借入保証

いずもんリテイリング(株)は関係会社である。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
浅井建設(株)	1,290百万円	浅井建設(株)	1,195百万円
いずもんリテイリング(株)	-	いずもんリテイリング(株)	67
計	1,290	計	1,262

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設(株)、Maeda Vietnam Co.,Ltd.は、いずれも関係会社である。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
東洋建設(株)	1,985百万円	東洋建設(株)	1,032百万円
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	67	Maeda Vietnam Co.,Ltd.	553
計	2,052	計	1,585

5. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	558百万円	558百万円

6. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,338百万円	2,365百万円
受取手形流動化による譲渡高	1,800	2,227

7. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	20百万円	-百万円

8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、前連結会計年度末、当連結会計年度末ともに本契約に基づく借入金残高はない。

9. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	2,617百万円
受取手形裏書譲渡高	-	72
受取手形流動化による譲渡高	-	269

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	94百万円	69百万円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	939百万円	84百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	9,872百万円	10,413百万円
調査研究費	2,343	2,647
退職給付費用	844	789
賞与引当金繰入額	1,367	1,506
貸倒引当金繰入額	217	46
役員賞与引当金繰入額	123	126

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,056百万円	2,433百万円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	395百万円	- 百万円
その他	3	1
計	399	1

## 6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
埼玉県	賃貸事業用資産	土地	53百万円
静岡県	遊休資産	土地	11百万円
新潟県他	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。

賃貸事業用資産等の時価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（64百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、土地64百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額は、市場価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としている。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
東京都	賃貸事業用資産	土地、建物・構築物	728百万円
長野県	賃貸事業用資産	土地	76百万円
千葉県	事業用資産	機械、運搬具及び工具器具備品	29百万円
宮城県	遊休資産	建物・構築物等	11百万円
新潟県他	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。

賃貸事業用資産等の収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（847百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、土地534百万円、建物・構築物283百万円、機械、運搬具及び工具器具備品29百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額は、市場価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定している。但し、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は、回収可能価額を零としている。

(連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	977百万円	9,760百万円
組替調整額	2	181
税効果調整前	979	9,578
税効果額	299	3,007
その他有価証券評価差額金	679	6,571
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	32	65
組替調整額	-	-
税効果調整前	32	65
税効果額	1	17
繰延ヘッジ損益	30	47
為替換算調整勘定		
当期発生額	18	37
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	18	37
退職給付に係る調整額		
当期発生額	158	2,421
組替調整額	1,142	998
税効果調整前	984	3,420
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	984	3,420
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,349	260
組替調整額	220	135
持分法適用会社に対する持分相当額	1,569	396
その他の包括利益合計	1,922	10,378

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	12,742	-	197,955
合計	185,213	12,742	-	197,955
自己株式				
普通株式	7,947	3	2	7,948
合計	7,947	3	2	7,948

(注) 1. 発行済株式の増加株式数は転換社債型新株予約権付社債の転換による増加である。

2. 自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株であり、減少2千株は、自己株式の処分によるものである。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)(注2、3、4)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	12,706	35	12,742	-	(注1)
	合計	-	12,706	35	12,742	-	-

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債は、一括法によっている。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載している。

3. 目的となる株式の数の増加は、剰余金の配当額の増額に伴い、転換価額調整条項に従い、転換価額が787円から784.8円に調整されたことによるものである。

4. 目的となる株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,949	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,660	利益剰余金	14.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	197,955	-	-	197,955
合計	197,955	-	-	197,955
自己株式				
普通株式	7,948	3	-	7,951
合計	7,948	3	-	7,951

(注) 自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月23日 定時株主総会	普通株式	2,660	14.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月22日 定時株主総会	普通株式	3,040	利益剰余金	16.0	平成30年 3月31日	平成30年 6月25日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金預金勘定	66,803百万円	102,475百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	550	589
現金及び現金同等物	66,253	101,885

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、連結子会社(株)前田製作所における建設機械販売・サービス事業におけるレンタル用機械である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	51	55
1年超	217	216
合計	268	271

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	518	510
1年超	672	182
合計	1,190	692

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等については、顧客の信用リスクにさらされている。当該リスクについては、受注管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っている。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っている。

有価証券及び投資有価証券は、主として関係会社の株式と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である電子記録債務及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払いである。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされているが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。また、契約によって長期にわたり支払い金額が確定しているものの一部については、為替の変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っている。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）である。変動金利の借入金については、金利の変動リスクにさらされているが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

公共施設等運営権に係る負債は、公共施設等運営権対価の未払額であり、運営期間にわたり支払う。また当該債務に係る金利は固定化されている。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等によりリスク管理している。連結子会社等においては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を使用し、グループ会社間における余剰資金の相互活用を行い、資金繰りの効率性を高め、手元流動性の維持と管理に役立てている。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた決裁権限規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	66,803	66,803	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	165,660	165,588	72
(3)有価証券及び投資有価証券	123,482	120,069	3,413
資産計	355,947	352,461	3,486
(1)電子記録債務	9,037	9,037	-
(2)工事未払金等	73,552	73,552	-
(3)短期借入金	18,316	18,316	-
(4)1年内返済予定のノンリコース借入金	957	957	-
(5)公共施設等運営権に係る負債(流動負債)	4,294	4,294	-
(6)社債	25,000	24,868	131
(7)ノンリコース社債	20	21	1
(8)長期借入金	25,933	26,035	102
(9)ノンリコース借入金	22,614	22,697	82
(10)公共施設等運営権に係る負債(固定負債)	126,092	129,692	3,600
負債計	305,819	309,474	3,655
(1)デリバティブ取引(*)	32	32	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	102,475	102,475	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	163,541	163,465	76
(3)投資有価証券	136,857	136,574	283
資産計	402,874	402,515	359
(1)電子記録債務	8,783	8,783	-
(2)工事未払金等	81,432	81,432	-
(3)短期借入金	17,092	17,092	-
(4)1年内返済予定のノンリコース借入金	2,155	2,155	-
(5)公共施設等運営権に係る負債(流動負債)	4,345	4,345	-
(6)社債	25,000	24,907	93
(7)ノンリコース社債	20	22	2
(8)長期借入金	24,230	24,117	112
(9)ノンリコース借入金	22,950	23,035	85
(10)公共施設等運営権に係る負債(固定負債)	121,746	127,826	6,079
負債計	307,757	313,719	5,961
(1)デリバティブ取引(*)	(32)	(32)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価のうち、株式については取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 電子記録債務、(2) 工事未払金等、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定のノンリコース借入金、並びに(5) 公共施設等運営権に係る負債(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(7) ノンリコース社債

ノンリコース社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(8) 長期借入金、並びに(9) ノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定している。

(10) 公共施設等運営権に係る負債(固定負債)

公共施設等運営権に係る負債(固定負債)の時価は、支払予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローを国債利回りを基礎とした合理的な利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(前連結会計年度における連結貸借対照表計上額10,112百万円、当連結会計年度における連結貸借対照表計上額11,903百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	66,803	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	160,451	4,912	171	125
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	20	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	20	330	-	-
社債等	-	30	-	93
合計	227,274	5,293	171	219

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	102,475	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	157,639	5,598	186	116
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	20	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	330	-	-
社債等	-	30	-	90
合計	260,114	5,979	186	207

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,700	-	-	-	-	-
社債	-	-	10,000	-	5,000	10,000
ノンリコース社債	-	-	-	-	-	20
長期借入金	11,616	10,606	6,491	418	8,249	166
ノンリコース借入金	957	1,807	1,791	2,069	1,525	15,421
公共施設等運営権に係る負債	4,294	4,345	4,397	4,449	4,501	108,398
合計	23,569	16,759	22,680	6,937	19,276	134,005

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,310	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	5,000	-	10,000
ノンリコース社債	-	-	-	-	-	20
長期借入金	10,782	6,667	586	8,392	4,308	4,274
ノンリコース借入金	2,155	1,949	2,227	1,683	2,345	14,745
公共施設等運営権に係る負債	4,345	4,397	4,449	4,501	4,555	103,843
合計	23,593	23,014	7,263	19,577	11,209	132,883

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	20	20	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
合計		20	20	0

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	20	20	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
合計		20	20	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,937	31,760	36,177
	(2) 債券			
	国債・地方債等	382	350	31
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	68,319	32,111	36,208
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,127	3,359	232
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	737	744	7
	小計	3,864	4,103	239
合計		72,184	36,215	35,969

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,342百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,864	33,143	45,721
	(2) 債券			
	国債・地方債等	361	330	30
	その他	-	-	-
	(3) その他	303	300	3
	小計	79,529	33,773	45,755
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,278	3,567	289
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	423	480	57
	小計	3,701	4,048	346
合計		83,231	37,822	45,408

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,720百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	101	1	-
(3) その他	-	-	-
合計	101	1	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,050	474	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	204	4	-
合計	1,254	479	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は、その他有価証券で時価のない株式について0百万円、関係会社株式について178百万円、合計178百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度は、関係会社株式について22百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,977	-	54 (注)

(注)取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金・ ノンリコース借入金	30,184	19,858	(注1)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	ノンリコース借入金	9,444	9,128	32 (注2)

(注)1.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金及びノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

2.取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金・ ノンリコース借入金	19,858	18,023	(注1)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	ノンリコース借入金	9,128	8,391	21 (注2)

(注)1.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金及びノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

2.取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度を設けており、また確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、6社が有しており、企業年金基金、厚生年金基金は、それぞれ1基金を有している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	54,353百万円	54,129百万円
勤務費用	1,667	1,713
利息費用	52	10
数理計算上の差異の発生額	388	1,845
退職給付の支払額	2,332	2,489
退職給付債務の期末残高	54,129	51,519

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	30,500百万円	31,789百万円
期待運用収益	305	317
数理計算上の差異の発生額	230	576
事業主からの拠出額	2,521	2,539
退職給付の支払額	1,767	1,766
年金資産の期末残高	31,789	33,457

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	42,039百万円	39,608百万円
年金資産	31,789	33,457
非積立型制度の退職給付債務	10,249	6,151
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,090	11,910
	22,339	18,061
退職給付に係る負債	22,339	18,061
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,339	18,061

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,667百万円	1,713百万円
利息費用	52	10
期待運用収益	305	317
数理計算上の差異の費用処理額	2,125	1,547
過去勤務費用の費用処理額	983	548
確定給付制度に係る退職給付費用	2,557	2,405

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	983百万円	548百万円
数理計算上の差異	1,967	3,969
合 計	984	3,420

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,997百万円	1,449百万円
未認識数理計算上の差異	10,342	6,373
合 計	8,344	4,924

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	55.5%	52.1%
株式	27.2	29.1
現金及び預金	5.5	4.3
その他	11.8	14.5
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.0%(注1) 一部の連結子会社 0.6%(注2)	0.2%(注1) 一部の連結子会社 0.6%(注2)
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	5.2% 一部の連結子会社 1.2~1.9%	5.6% 一部の連結子会社 1.2~1.9%

(注) 1. 退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法を採用しているが、加重平均で表している。

2. 一部の連結子会社では、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法を採用している。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度499百万円、当連結会計年度471百万円である。



## 4. 複数事業主制度

連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度24百万円、当連結会計年度19百万円である。

## (1) 制度全体の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	252,967百万円	-百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	242,429	-
差引額	10,538	-

## (2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度 1.06% (平成28年3月31日現在)

当連結会計年度 - % (平成29年3月31日現在)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因

前連結会計年度 年金財政上の過去勤務債務残高 9,481百万円、別途積立金20,020百万円

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度7百万円)を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

厚生年金基金の解散及び制度移行について

従来の厚生年金基金は、厚生労働大臣の許可を得て平成28年9月30日付で解散している。当基金の解散による追加負担額の発生はない。これに伴い、後継制度として設立された「全国建設企業年金基金」(複数事業主制度)へ移行している。

なお、当該年金基金の初年度決算は、平成30年3月31日を基準としており、金額を合理的に見積もることが出来ないため、直近の積立状況等に関する事項は省略している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,039百万円	946百万円
退職給付に係る負債	4,409	4,145
たな卸資産等有税評価減	4,324	4,253
減損損失	3,053	3,291
貸倒引当金	1,450	1,398
工事損失引当金	556	63
固定資産未実現利益	396	478
その他	6,193	9,374
繰延税金資産小計	21,423	23,952
評価性引当額	16,445	17,566
繰延税金資産合計	4,978	6,385
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,367	13,266
その他	304	333
繰延税金負債合計	10,672	13,599
繰延税金負債の純額	5,694	7,214

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.3	
永久に益金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割等	0.7	
法人税等の特別控除	1.7	
持分法投資利益	5.5	
評価性引当額による影響等	16.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5	

( 企業結合等関係 )

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

( 資産除去債務関係 )

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都や福岡県等の全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸複合施設等を所有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は724百万円、減損損失は64百万円である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は904百万円、固定資産売却損は13百万円、減損損失は806百万円である。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,550	9,767
期中増減額	2,783	181
期末残高	9,767	9,949
期末時価	20,231	21,869

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は連結子会社であった正友地所(株)の連結除外に伴う賃貸用オフィスビル等の減少2,232百万円である。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの取得285百万円、共用資産から賃貸用オフィスビルへの振替221百万円であり、主な減少額は賃貸用の土地の売却328百万円である。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(公共施設等運営事業関係)

連結子会社である愛知道路コンセッション(株)が運営権者となり、実施する公共施設等運営事業は以下のとおりである。

1. 運営権者が取得した公共施設等運営権の概要

対象となる公共施設等の内容	愛知県有料道路運営等事業					
	知多4路線 (南知多道路、知多半島道路、知多横断道路及び中部国際空港連絡道路を総称していう)	猿投グリーンロード	衣浦トンネル	衣浦豊田道路	名古屋瀬戸道路	
上記路線ごとに運営権が設定されている。						
実施契約に定められた運営権対価の支出方法	運営権取得時に一時金を支払い、残額は運営期間にわたり分割して毎年支払う。					運営権取得時に全額を支払う。
運営権設定期間	自	平成28年10月1日	平成28年10月1日	平成28年10月1日	平成28年10月1日	平成28年10月1日
	至	平成58年3月31日	平成41年6月22日	平成41年11月29日	平成46年3月5日	平成56年11月26日
残存する運営権設定期間	自	平成30年4月1日	平成30年4月1日	平成30年4月1日	平成30年4月1日	平成30年4月1日
	至	平成58年3月31日	平成41年6月22日	平成41年11月29日	平成46年3月5日	平成56年11月26日
プロフィットシェアリング条項の概要	<p>各運営権対象施設に係る各事業年度の実績料金収入の合計額が、当該各運営権設定対象施設に係る各事業年度の計画料金収入の合計額と比較して、増加し、または減少した場合、当該増加し、または減少した料金収入の帰属または負担については以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6%以内の増加または減少にとどまる場合 運営権者の帰属または負担</li> <li>・ 6%を超えて増加した場合 6%以内の増加額は運営権者の帰属、6%を超える増加額は愛知県道路公社の帰属</li> <li>・ 6%を超えて減少した場合 6%以内の減少額は運営権者の負担、6%を超える減少額は愛知県道路公社の負担</li> </ul>					

2. 公共施設等運営権の減価償却の方法

交通量に基づく生産高比例法によっている。

3. 更新投資に係る主な事項

(1) 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

(知多4路線)

更新投資の内容	予定時期
ETCレーン更新	平成31年3月期
	平成41年3月期 ~ 平成44年3月期
一般収受機更新	平成31年3月期 ~ 平成34年3月期
	平成45年3月期 ~ 平成48年3月期
中央装置更新	平成31年3月期 ~ 平成33年3月期
	平成36年3月期 ~ 平成41年3月期
	平成43年3月期
	平成53年3月期
ガードレール更新	平成33年3月期 ~ 平成35年3月期
	平成40年3月期 ~ 平成42年3月期
	平成45年3月期 ~ 平成47年3月期

(2) 運営権者が採用した更新投資に係る資産及び負債の計上方法

更新投資のうち資本的支出に該当する部分(所有権が管理者等に帰属するものに限る)に関して、運営権設定期間にわたって支出すると見込まれる額の総額及び支出時期を見積り、公共施設等運営権取得時に、支出すると見込まれる額の総額の現在価値を負債として計上し、同額を資産として計上している。

(3) 更新投資に係る資産の減価償却の方法

交通量に基づく生産高比例法によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社の事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「製造事業」、「インフラ運営事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

建築事業 : 建築工事の請負及びこれに付帯する事業

土木事業 : 土木工事の請負及びこれに付帯する事業

製造事業 : 建設機械並びにコンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業

インフラ運営事業 : 再生可能エネルギー事業並びにコンセッション事業及びこれに付帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	239,558	135,743	37,112	8,492	420,906	1,680	422,587	-	422,587
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,201	1,366	2,460	-	5,028	32	5,061	5,061	-
計	240,759	137,109	39,573	8,492	425,935	1,712	427,648	5,061	422,587
セグメント利益	13,799	5,224	2,024	2,084	23,133	454	23,588	484	23,103
その他の項目									
減価償却費	1,661	1,167	1,938	3,522	8,291	22	8,313	81	8,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業である。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引 484百万円が含まれている。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	270,709	139,094	37,956	16,613	464,373	3,351	467,724	-	467,724
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,121	3,537	5,421	-	10,081	17	10,098	10,098	-
計	271,831	142,631	43,378	16,613	474,455	3,368	477,823	10,098	467,724
セグメント利益	18,550	10,718	2,298	3,277	34,845	567	35,412	26	35,386
その他の項目									
減価償却費	1,663	1,106	2,297	6,733	11,801	23	11,824	100	11,724

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業である。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引 26百万円が含まれている。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	その他 (注)	全社・消去	連結損益計 算書計上額
減損損失	-	-	0	-	64	-	64

（注）「その他」の金額は、不動産事業に係る金額である。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	その他 (注)	全社・消去	連結損益計 算書計上額
減損損失	-	41	77	-	728	-	847

（注）「その他」の金額は、不動産事業に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

( 関連当事者情報 )

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 )

該当事項なし。

当連結会計年度 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日 )

該当事項なし。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な関連会社は前田道路(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	143,455百万円	159,760百万円
固定資産合計	105,125	122,375
流動負債合計	44,761	54,194
固定負債合計	13,265	29,658
純資産合計	190,554	198,281
売上高	221,034	222,165
税引前当期純利益	25,728	21,239
当期純利益	17,578	8,818



## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,002円83銭	1,163円63銭
1株当たり当期純利益	132円59銭	121円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	125円98銭	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,941	23,057
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,941	23,057
期中平均株式数 (千株)	180,564	190,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	5	-
(うち受取利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(5)	(-)
普通株式増加数 (千株)	9,443	-
(うち転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(9,443)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
前田建設工業(株)	第22回無担保社債	平成26年 9月4日	10,000	10,000	年0.43%	なし	平成31年 9月4日
前田建設工業(株)	第23回無担保社債	平成28年 7月28日	10,000	10,000	年0.28%	なし	平成35年 7月28日
前田建設工業(株)	第24回無担保社債	平成28年 7月28日	5,000	5,000	年0.15%	なし	平成33年 7月28日
匿名組合 五葉山太陽光発電	第1回無担保社債 (注1)	平成27年 8月31日	20	20	年3.00%	なし	平成47年 8月31日
合計	-	-	25,020	25,020	-	-	-

(注) 1. 当該社債は、ノンリコース債務に該当する。

2. 連結決算日後5年内における償還額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期末首高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,700	6,310	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,616	10,782	1.1	-
1年以内に返済予定のノンリコース借入金	957	2,155	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	523	277	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,933	24,230	0.7	平成31年～37年
ノンリコース借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	22,614	22,950	0.8	平成31年～44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,135	1,130	-	平成31年～36年
その他有利子負債				
公共施設等運営権に係る負債(流動負債)	4,294	4,345	1.2	-
公共施設等運営権に係る負債(固定負債)	126,092	121,746	1.2	平成31年～58年
合計	199,868	193,929	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、「期末日現在の利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2. 長期借入金、ノンリコース借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,667	586	8,392	4,308
ノンリコース借入金	1,949	2,227	1,683	2,345
リース債務	508	226	256	133
公共施設等運営権に係る負債	4,397	4,449	4,501	4,555

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	97,498	213,694	343,962	467,724
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	6,704	19,232	27,782	36,183
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	4,186	11,943	16,456	23,057
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.04	62.86	86.61	121.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	22.04	40.82	23.75	34.74

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	52,341	71,282
受取手形	5,590	5,868
完成工事未収入金	136,498	129,957
有価証券	120	-
販売用不動産	2,093	1,980
未成工事支出金	17,596	9,049
開発事業等支出金	68	-
材料貯蔵品	1	1
前渡金	12	439
前払費用	311	477
未収入金	1,787	1,223
工事関係立替金	12,774	14,344
繰延税金資産	2,501	3,543
その他	11,592	13,863
<b>流動資産合計</b>	<b>243,190</b>	<b>254,852</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	39,987	40,629
減価償却累計額	30,126	30,422
建物(純額)	9,861	10,206
構築物	1,141	1,140
減価償却累計額	994	977
構築物(純額)	147	163
機械及び装置	14,006	14,429
減価償却累計額	11,457	11,925
機械及び装置(純額)	2,549	2,503
車両運搬具	2,893	2,571
減価償却累計額	2,527	2,341
車両運搬具(純額)	365	230
工具、器具及び備品	4,986	5,192
減価償却累計額	4,409	4,537
工具、器具及び備品(純額)	577	655
土地	21,772	20,851
リース資産	321	310
減価償却累計額	220	201
リース資産(純額)	100	109
建設仮勘定	670	5,260
<b>有形固定資産合計</b>	<b>36,045</b>	<b>39,979</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	813	983
その他	156	281
<b>無形固定資産合計</b>	<b>969</b>	<b>1,264</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 73,462	1 84,417
関係会社株式	1 26,031	1 28,812
長期貸付金	117	84
関係会社長期貸付金	183	1,178
破産更生債権等	3,371	3,252
長期前払費用	51	35
その他	1 3,901	1 3,914
貸倒引当金	3,057	2,922
投資その他の資産合計	104,062	118,770
<b>固定資産合計</b>	<b>141,077</b>	<b>160,014</b>
<b>資産合計</b>	<b>384,268</b>	<b>414,867</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	9,142	8,908
工事未払金	61,065	68,998
短期借入金	11,000	10,000
未払金	2,838	3,689
未払費用	217	118
未払法人税等	4,576	8,687
未成工事受入金	40,569	28,974
預り金	19,090	28,848
前受収益	4	4
修繕引当金	769	560
賞与引当金	2,561	2,987
役員賞与引当金	68	80
完成工事補償引当金	1,205	970
工事損失引当金	1,741	181
従業員預り金	4,632	4,821
その他	514	544
流動負債合計	159,997	168,374
<b>固定負債</b>		
社債	25,000	25,000
長期借入金	24,000	22,000
リース債務	114	121
繰延税金負債	8,624	11,172
退職給付引当金	12,283	11,487
その他	3,063	3,092
固定負債合計	73,086	72,874
<b>負債合計</b>	<b>233,084</b>	<b>241,249</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金		
資本準備金	36,587	36,587
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	36,000	52,000
繰越利益剰余金	21,141	21,407
利益剰余金合計	61,693	77,959
自己株式	61	65
株主資本合計	126,683	142,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,500	30,710
繰延ヘッジ損益	-	37
評価・換算差額等合計	24,500	30,672
純資産合計	151,184	173,618
負債純資産合計	384,268	414,867

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	336,013	369,977
その他の事業売上高	2,089	4,254
売上高合計	338,103	374,232
売上原価		
完成工事原価	301,755	324,726
その他の事業売上原価	1,044	2,541
売上原価合計	302,800	327,268
売上総利益		
完成工事総利益	34,257	45,250
その他の事業総利益	1,045	1,712
売上総利益合計	35,302	46,963
販売費及び一般管理費		
役員報酬	408	411
従業員給料手当	7,120	7,468
賞与引当金繰入額	915	1,042
役員賞与引当金繰入額	68	80
退職給付費用	684	634
法定福利費	1,266	1,348
福利厚生費	277	285
修繕維持費	350	239
事務用品費	250	230
旅費及び交通費	1,001	1,037
通信費	133	222
動力用水光熱費	161	158
調査研究費	1,895	2,144
広告宣伝費	128	103
貸倒引当金繰入額	155	6
交際費	510	533
寄付金	80	89
地代家賃	420	443
減価償却費	561	645
租税公課	1,190	1,363
雑費	492	607
販売費及び一般管理費合計	17,761	19,085
営業利益	17,541	27,878
営業外収益		
受取利息	421	124
有価証券利息	1	2
受取配当金	1,254	1,267
為替差益	28	-
その他	430	184
営業外収益合計	3,405	2,990
営業外費用		
支払利息	641	557
社債利息	119	78
為替差損	-	165
その他	768	645
営業外費用合計	1,529	1,447
経常利益	19,416	29,421



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,397	-
投資有価証券売却益	1	427
関係会社株式売却益	1,935	-
その他	19	0
特別利益合計	1,354	427
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3,36	3,13
固定資産除却損	115	291
減損損失	128	876
その他	407	143
特別損失合計	687	1,324
税引前当期純利益	20,083	28,525
法人税、住民税及び事業税	4,846	10,700
法人税等調整額	3,786	1,210
法人税等合計	1,059	9,489
当期純利益	19,024	19,035

## 【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		43,104	14.3	48,711	15.0
労務費 (うち労務外注費)		4,566 (4,471)	1.5 (1.5)	6,302 (6,273)	1.9 (1.9)
外注費		201,067	66.6	211,489	65.1
経費 (うち人件費)		53,017 (16,243)	17.6 (5.4)	58,223 (18,306)	17.9 (5.6)
計		301,755	100.0	324,726	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## 【その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業原価		1,015	97.2	2,539	99.9
その他		29	2.8	2	0.1
計		1,044	100.0	2,541	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	23,454	31,579	4,552	26,000	14,152	44,705	57	99,681	
当期変動額									
転換社債型新株予約権付 社債の転換	5,008	5,008						10,016	
剰余金の配当					2,035	2,035		2,035	
別途積立金の積立				10,000	10,000	-		-	
当期純利益					19,024	19,024		19,024	
自己株式の取得							3	3	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	5,008	5,008	-	10,000	6,988	16,988	3	27,001	
当期末残高	28,463	36,587	4,552	36,000	21,141	61,693	61	126,683	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,673	-	25,673	125,355
当期変動額				
転換社債型新株予約権付 社債の転換				10,016
剰余金の配当				2,035
別途積立金の積立				-
当期純利益				19,024
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,172	-	1,172	1,172
当期変動額合計	1,172	-	1,172	25,829
当期末残高	24,500	-	24,500	151,184

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	28,463	36,587	4,552	36,000	21,141	61,693	61	126,683	
当期変動額									
転換社債型新株予約権付 社債の転換								-	
剰余金の配当					2,769	2,769		2,769	
別途積立金の積立				16,000	16,000	-		-	
当期純利益					19,035	19,035		19,035	
自己株式の取得							4	4	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	16,000	266	16,266	4	16,262	
当期末残高	28,463	36,587	4,552	52,000	21,407	77,959	65	142,945	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,500	-	24,500	151,184
当期変動額				
転換社債型新株予約権付 社債の転換				-
剰余金の配当				2,769
別途積立金の積立				-
当期純利益				19,035
自己株式の取得				4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,209	37	6,172	6,172
当期変動額合計	6,209	37	6,172	22,434
当期末残高	30,710	37	30,672	173,618

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項なし。

( 重要な会計方針 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

2 . デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用している。

3 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用している。

(2) 販売用不動産、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

4 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用している。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5 . 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

6 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

(2) 修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上したもので、繰入算定基準は過去の修繕実績により修繕予定額を算定し、稼働実績により工事原価に配賦している。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を引当て計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を引当て計上している。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上している。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理している。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は357,344百万円となっている。

(2) 繰延利益の計上基準

法人税法の規定による延払条件付請負工事のうち、平成21年3月31日以前に着手し、未実現利益が50百万円以上の工事については、その未実現利益を繰延べている。

なお、当事業年度の繰延利益実現額は10百万円であり、延払工事繰延利益の残高は429百万円である。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たすものは振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものは特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「完成工事高」に含めていた「その他の事業売上高」、「完成工事原価」に含めていた「その他の事業売上原価」、「完成工事総利益」に含めていた「その他の事業総利益」は、その他の事業の金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。

この結果、前事業年度において「完成工事高」に表示していた338,103百万円は「完成工事高」336,013百万円、「その他の事業売上高」2,089百万円、「完成工事原価」に表示していた302,800百万円は「完成工事原価」301,755百万円、「その他の事業売上原価」1,044百万円、「完成工事総利益」に表示していた35,302百万円は「完成工事総利益」34,257百万円、「その他の事業総利益」1,045百万円として組み替えている。

また、当該変更により売上原価明細書も従来の「完成工事原価明細書」により作成していたものを、当事業年度より「完成工事原価明細書」、「その他の事業売上原価明細書」の作成に変更している。

前事業年度において、区分掲記していた営業外費用の「シンジケートローン手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとした。

この結果、前事業年度において、営業外費用の「シンジケートローン手数料」として表示していた168百万円は、「その他」として組み替えている。

前事業年度において、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」、「関係会社支援損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとした。

この結果、前事業年度において、特別損失の「投資有価証券評価損」に表示していた178百万円、「関係会社支援損」に表示していた205百万円は「その他」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有価証券	20百万円	- 百万円
流動資産(その他)	30	-
投資有価証券	362	361
関係会社株式	1,150	1,140
投資その他の資産(その他)	50	70
計	1,612	1,571

2. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1) 借入保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
浅井建設(株)	1,290百万円	浅井建設(株) 1,195百万円

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設(株)、Thai Maeda Corporation Ltd.、Maeda Vietnam Co.,Ltd.は、いずれも関係会社である。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
東洋建設(株)	1,985百万円	東洋建設(株) 1,032百万円
Thai Maeda Corporation Ltd.	53	Thai Maeda Corporation Ltd. 47
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	67	Maeda Vietnam Co.,Ltd. 553
計	2,106	計 1,633

3. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	988百万円	1,975百万円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、前事業年度末、当事業年度末ともに本契約に基づく借入金残高はない。

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	1,754百万円
受取手形裏書譲渡高	-	44

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	1,429百万円	1,430百万円
関係会社株式売却益	758	-

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	395百万円	- 百万円
その他	1	-
計	397	-

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	11百万円	- 百万円
土地	25	13
計	36	13

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	775	2,739	1,964
(2)関連会社株式	16,360	47,863	31,503
合計	17,135	50,603	33,468

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	775	6,582	5,807
(2)関連会社株式	16,360	53,322	36,962
合計	17,135	59,904	42,769

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1)子会社株式	4,612	7,128
(2)関連会社株式	4,282	4,548

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,764百万円	3,517百万円
たな卸資産等有税評価減	3,140	3,160
減損損失	2,843	3,073
貸倒引当金	936	894
工事損失引当金	533	55
投資有価証券有税評価損	1,113	1,079
その他	5,171	8,190
繰延税金資産小計	17,503	19,971
評価性引当額	13,716	14,958
繰延税金資産合計	3,786	5,013
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,909	12,642
繰延税金負債合計	9,909	12,642
繰延税金負債の純額	6,123	7,628

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.6	1.6
永久に益金に算入されない項目	1.5	1.1
住民税均等割等	0.8	0.6
法人税等の特別控除	2.1	2.9
評価性引当額による影響等	24.4	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3	33.3

( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	南海辰村建設(株)	600
		アサヒグループホールディングス(株)	2,436
		キーコーヒー(株)	419
		エスビー食品(株)	462
		ヒューリック(株)	1,808
		日清紡ホールディングス(株)	572
		(株)コーエーテクモホールディングス	1,050
		昭和電工(株)	800
		セントラル硝子(株)	750
		積水樹脂(株)	346
		リケンテクノス(株)	507
		日本化薬(株)	377
		小野薬品工業(株)	4,018
		(株)資生堂	1,096
		JXTGホールディングス(株)	323
		丸一鋼管(株)	3,062
		日本冶金工業(株)	437
		月島機械(株)	1,203
		日本精工(株)	2,281
		NTN(株)	1,243
		トピー工業(株)	302
		マツダ(株)	840
		スズキ(株)	859
		キヤノン(株)	1,155
		エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	502
		(株)イズミ	1,976
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	802
		(株)みずほフィナンシャルグループ	884
		(株)大和証券グループ本社	311
		SOMPOホールディングス(株)	830
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	380
		三菱地所(株)	2,906
		住友不動産(株)	16,700
		京浜急行電鉄(株)	879
		京成電鉄(株)	817
		西日本旅客鉄道(株)	1,114
		東海旅客鉄道(株)	6,109
		(株)西武ホールディングス	1,917
		京阪ホールディングス(株)	514
		名古屋鉄道(株)	700
ヤマトホールディングス(株)	4,005		
九州旅客鉄道(株)	562		
ANAホールディングス(株)	494		

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東京電力ホールディングス(株)	416
		関西電力(株)	601
		中国電力(株)	314
		北陸電力(株)	513
		東北電力(株)	2,080
		九州電力(株)	434
		電源開発(株)	394
		関西国際空港土地保有(株)	315
		日本原燃(株)	666
		東京湾横断道路(株)	322
		北九州紫川開発(株)	500
		Construction Joint Stock Company No.1	308
		ミツフジ(株)	530
		その他(105銘柄)	6,530
計		54,482,668	83,298

【債券】

銘 柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	#306回利付国債	230
		#124回利付国債	130
		その他内国債券(1銘柄)	30
計		390	391

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(5銘柄)	727
計		600,030,000	727

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,987	1,315	674 (274)	40,629	30,422	685	10,206
構築物	1,141	36	37 (1)	1,140	977	15	163
機械及び装置	14,006	920	497	14,429	11,925	952	2,503
車両運搬具	2,893	122	443	2,571	2,341	254	230
工具、器具及び備品	4,986	413	207	5,192	4,537	326	655
土地	21,772	-	920 (599)	20,851	-	-	20,851
リース資産	321	52	62	310	201	42	109
建設仮勘定	670	5,887	1,297	5,260	-	-	5,260
有形固定資産計	85,780	8,748	4,141 (876)	90,386	50,406	2,276	39,979
無形固定資産							
ソフトウェア	8,757	513	432	8,837	7,854	311	983
その他無形固定資産	234	384	258	360	79	0	281
無形固定資産計	8,992	897	691	9,198	7,933	312	1,264
長期前払費用	264	7	6	264	229	19	35

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	内容	増加額 (百万円)
建設仮勘定	事業用設備等(技術研究所)の新設	4,100

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,057	-	128	6	2,922
修繕引当金	769	415	624	-	560
賞与引当金	2,561	2,987	2,561	-	2,987
役員賞与引当金	68	80	68	-	80
完成工事補償引当金	1,205	116	351	-	970
工事損失引当金	1,741	75	1,434	201	181

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額である。

2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見込額の改善等による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.maeda.co.jp/">http://www.maeda.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有してない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日関東財務局長に提出

（第73期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

（第73期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月8日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。

(5)訂正発行登録書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田建設工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、前田建設工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大田原 吉隆  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福本 千人  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。